

令和元年度

大垣市公営企業会計決算審査意見書

大垣市病院事業会計

大垣市水道事業会計

大 垣 市 監 査 委 員

監 第 80 号

令和 2 年 7 月 29 日

大垣市長 小 川 敏 様

大垣市監査委員 田 邊 雅 範

大垣市監査委員 長谷川 つよし

令和元年度大垣市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和元年度大垣市病院事業会計及び大垣市水道事業会計の決算について審査したので、別紙のとおり審査意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

病院事業会計

1	業務実績	2
2	予算執行状況	4
3	経営成績	7
4	財政状態	13
5	資金の状況	17
6	むすび	18

水道事業会計

1	業務実績	21
2	予算執行状況	23
3	経営成績	26
4	財政状態	30
5	資金の状況	35
6	むすび	36

病院事業会計決算審査資料	39
水道事業会計決算審査資料	49

(注)

- 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 文中に用いる「ポイント」とは、パーセント間又は指数間の単純差引数値である。
- 構成比(%)は、合計が「100.0」となるように一部調整してある。
- 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「 0 」	……算式上「0」となるもの又は予算措置されたが、執行されていないもの
「 0.0 」	……該当数値はあるが単位未満のもの
「 - 」	……該当数値のないもの又は比較不能のもの
「 △ 」	……減少及び不足
「 皆 増 」	……全額増加したもの
「 皆 減 」	……全額減少したもの
- 「予算執行状況」の金額は、消費税及び地方消費税を含んでいるが、「経営成績」及び「財政状態」は、消費税及び地方消費税を含んでいない。

令和元年度 大垣市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度大垣市病院事業会計決算

令和元年度大垣市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年6月1日から7月22日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された事業会計決算書及び附属書類（以下「決算諸表」という。）が、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されているか、また、それらの計数が関係諸帳簿と合致しているか確認した。さらに、計数分析により、これらの決算諸表が経営成績及び財政状態を適正に表示しているか検証した。

審査に当たっては、関係職員に対し資料の提出や説明を求めるとともに、例月現金出納検査等の結果を参考にした。

なお、貯蔵品（たな卸資産）については、年度末のたな卸に一部立会した。

第4 審査の結果

各事業会計の決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数及び関係諸帳簿は正確であり、各事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されていると認めた。

各事業会計の審査の概要及び意見については、次のとおりである。

病院事業会計

1 業務実績

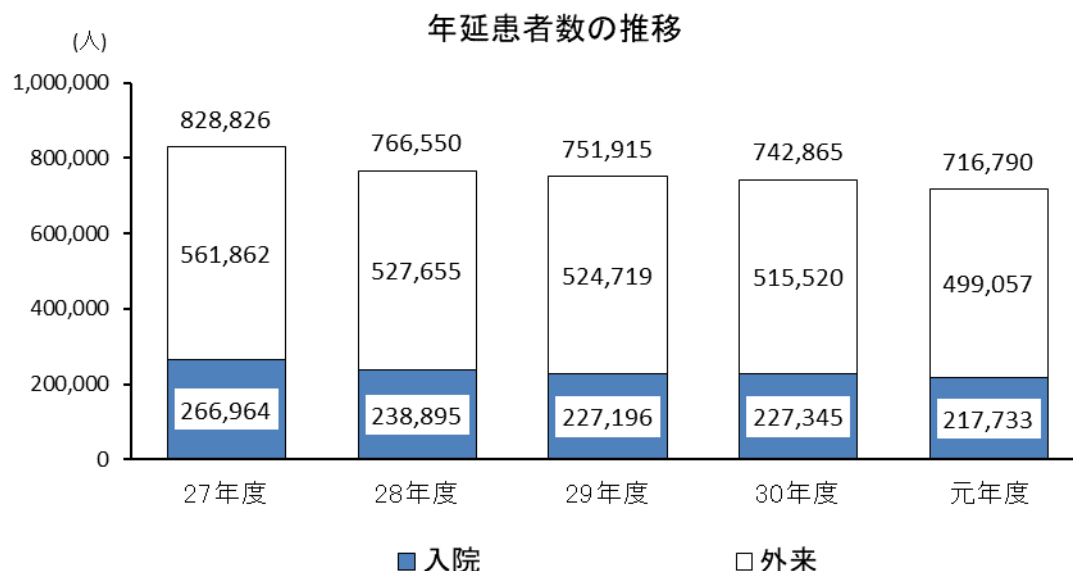
病院事業の業務実績の推移は、次のとおりである。

区 分		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
許可病床数	一 般 病 床	床	857	857	857	857	857
	感 染 症 病 床		6	6	6	6	6
	結 核 病 床		40	40	40	40	40
	計		903	903	903	903	903
入院	年 延 患 者 数	人	266,964	238,895	227,196	227,345	217,733
	1 日 平 均 患 者 数		729	655	622	623	595
外来	年 延 患 者 数		561,862	527,655	524,719	515,520	499,057
	1 日 平 均 患 者 数		2,312	2,171	2,150	2,113	2,079
年 延 患 者 数			828,826	766,550	751,915	742,865	716,790
一 般 病 床 利 用 率		%	84.3	75.6	72.1	72.1	68.6
全 体 病 床 利 用 率			80.8	72.5	68.9	69.0	65.9
職 員 数		人	1,350	1,397	1,429	1,451	1,462
患 者 1 人 1 日 あ た り 収 益		円	40,309	41,456	44,214	45,354	47,431
患 者 1 人 1 日 あ た り 費 用			38,953	41,360	43,332	44,194	46,669
患者1人1日あたり入院診療収益			67,636	74,017	82,537	84,136	88,141
患者1人1日あたり外来診療収益			25,260	24,670	25,566	26,248	27,615

(1) 患者数について

当年度の延患者数は 716,790 人で、内訳は入院延患者数 217,733 人、外来延患者数 499,057 人であった。入院延患者数、外来延患者数ともに減少した結果、全体で前年度に比べ 26,075 人（3.5%）減少した。

地域別の延患者数の内訳は、大垣市が 343,795 人（構成比 48.0%）、大垣市を除く西濃地域が 291,957 人（構成比 40.7%）、県内その他が 68,832 人（構成比 9.6%）、県外が 12,206 人（構成比 1.7%）となった。



(2) 入院患者について

入院延患者数は 217,733 人で、前年度に比べ 9,612 人 (4.2%) 減少した。これは予算に定められた予定量 234,300 人に対し、16,567 人 (7.1%) 下回った。

1 日平均入院患者数は 595 人で、前年度に比べ 28 人 (4.5%) 減少した。これは予算に定められた予定量 640 人に対し、45 人 (7.0%) 下回った。

入院患者数の多い主な診療科は、循環器内科 26,294 人、外科 23,929 人、消化器内科 23,080 人、呼吸器内科 22,453 人、整形外科 18,086 人である。

当年度末の許可病床数は、903 床 (一般病床 857 床、感染症病床 6 床、結核病床 40 床) となっている。病床利用率は 65.9% で、前年度に比べ 3.1 ポイント低下した。感染症病床及び結核病床を除く一般病床利用率は 68.6% で、前年度に比べ 3.5 ポイント低下した。

(3) 外来患者について

外来延患者数は 499,057 人で、前年度に比べ 16,463 人 (3.2%) 減少した。これは予算に定められた予定量 524,900 人に対し、25,843 人 (4.9%) 下回った。

1 日平均外来患者数は 2,079 人で、前年度に比べ 34 人 (1.6%) 減少した。これは予算に定められた予定量 2,187 人に対し、108 人 (4.9%) 下回った。

外来患者数の多い主な診療科は、消化器内科 57,303 人、循環器内科 40,108 人、糖尿病・腎臓内科 39,994 人、皮膚科 34,848 人、外科 33,040 人である。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

(収益的収入)

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
病 院 事 業 収 益	34,428,000,000	34,079,017,365	100.0	△ 348,982,635	99.0
病 院 医 業 収 益	33,974,000,000	33,627,245,139	98.7	△ 346,754,861	99.0
病 院 医 業 外 収 益	453,000,000	449,822,359	1.3	△ 3,177,641	99.3
特 別 利 益	1,000,000	1,949,867	0.0	949,867	195.0

病院事業収益は予算額 34,428,000,000 円に対し、決算額は 34,079,017,365 円で、収入率は 99.0%となった。

収入の内訳は、病院医業収益 33,627,245,139 円（うち、仮受消費税及び地方消費税 66,305,678 円）、病院医業外収益 449,822,359 円（うち、仮受消費税及び地方消費税 16,323,401 円）、特別利益 1,949,867 円である。

(収益的支出)

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	不 用 額	執 行 率
病 院 事 業 費 用	34,418,000,000	33,502,634,777	100.0	915,365,223	97.3
病 院 医 業 費 用	33,795,200,000	32,869,736,773	98.1	925,463,227	97.3
病 院 医 業 外 費 用	282,600,000	375,007,724	1.1	△ 92,407,724	132.7
特 別 損 失	330,200,000	257,890,280	0.8	72,309,720	78.1
予 備 費	10,000,000	0	—	10,000,000	—

病院事業費用は予算額 34,418,000,000 円に対し、決算額は 33,502,634,777 円で、執行率は 97.3%となった。

支出の内訳は、病院医業費用 32,869,736,773 円（うち、仮払消費税及び地方消費税 1,473,646,290 円）、病院医業外費用 375,007,724 円（うち、仮払消費税及び地方消費税 8,607,344 円）、特別損失 257,890,280 円である。

不用額は 915,365,223 円で、主なものは、病院医業費用の給与費 419,988,238 円、経費 237,593,431 円である。

なお、病院医業外費用が、予算額に対し 92,407,724 円の超過となっているが、これは地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項ただし書きの規定による、現金の支出を伴わない経費によるものである。

(2) 資本的収入及び支出について

(資本的収入)

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
資 本 的 収 入	367,000,000	372,214,969	100.0	5,214,969	101.4
出 資 金	156,000,000	155,814,969	41.9	△ 185,031	99.9
補 助 金	200,000	0	—	△ 200,000	—
貸 付 金 返 還 金	210,000,000	215,150,000	57.8	5,150,000	102.5
寄 附 金	800,000	1,250,000	0.3	450,000	156.3

資本的収入は予算額 367,000,000 円に対し、決算額は 372,214,969 円で、収入率は 101.4% となった。

収入の内訳は出資金 155,814,969 円、貸付金返還金 215,150,000 円、寄附金 1,250,000 円である。出資金は一般会計からの繰入金で、企業債償還元金分である。貸付金返還金は一般会計貸付金元金 200,000,000 円と看護師奨学金の長期貸付金 15,150,000 円である。

(資本的支出)

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	3,577,000,000	2,551,645,894	100.0	1,025,354,106	71.3
建 設 改 良 費	1,754,300,000	1,748,664,210	68.5	5,635,790	99.7
企 業 債 償 還 金	243,000,000	242,431,684	9.5	568,316	99.8
貸 付 金	574,400,000	560,550,000	22.0	13,850,000	97.6
投 資	1,005,000,000	0	—	1,005,000,000	—
補 助 金 返 還 金	300,000	0	—	300,000	—

資本的支出は予算額 3,577,000,000 円に対し、決算額は 2,551,645,894 円で、執行率は 71.3%となった。

支出の内訳は、建設改良費 1,748,664,210 円（うち、仮払消費税及び地方消費税 130,581,397 円）、企業債償還金 242,431,684 円、貸付金 560,550,000 円である。

建設改良費は、固定資産購入費の器械備品費 1,489,774,082 円と、病院改良費 208,322,800 円、リース資産購入費 50,567,328 円である。

不用額は 1,025,354,106 円で、主なものは、国債購入のための投資 1,005,000,000 円で購入にいたらなかったことによるものである。

(3) 補てん財源について

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 2,179,430,925 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,341,377 円及び過年度分損益勘定留保資金 2,178,089,548 円で補てんされている。

(4) その他の予算事項について

ア 企業債

当年度の借入れは行われていない。

イ 一時借入金

当年度は、令和 2 年 3 月の 580,000,000 円を最高に、計 5 回の借入れを行っているが、予算に定められた限度額 600,000,000 円の範囲内で執行された。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費と交際費について、他の経費との間で流用は行われていない。

エ たな卸資産購入限度額

当年度のたな卸資産購入額は 14,016,597,268 円で、予算に定められた購入限度額 14,229,000,000 円の範囲内で執行された。

オ 重要な資産の取得（2,000 万円以上、税込み）は、次表のとおりである。

品 名	設 置 場 所	納 入 年 月 日	契 約 金 額
超高速撮影マルチスライスCT装置	地 下 C T 室	令和元年8月31日	65,124,000
人 工 腎 臓 装 置	透析センター	令和元年8月31日	51,840,000
乳 房 X 線 撮 影 装 置	外来放射線室	令和2年3月31日	46,310,000
電 子 内 視 鏡 装 置	中央内視鏡室	令和元年9月30日	33,210,000

3 経営成績

(1) 経営収支について

(単位:円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増減率
総 収 益	33,245,037,772	33,691,815,439	33,998,357,121	306,541,682	0.9
病院医業収益 (7)	32,737,795,301	33,255,716,024	33,562,898,912	307,182,888	0.9
病院医業外収益 (4)	497,315,562	435,296,805	433,508,342	△ 1,788,463	△ 0.4
特 別 利 益 (9)	9,926,909	802,610	1,949,867	1,147,257	142.9
総 費 用	32,582,008,279	32,830,114,440	33,451,534,939	621,420,499	1.9
病院医業費用 (1)	30,780,403,520	30,966,471,166	31,424,042,807	457,571,641	1.5
病院医業外費用 (4)	1,525,028,937	1,603,538,091	1,769,601,852	166,063,761	10.4
特 別 損 失 (4)	276,575,822	260,105,183	257,890,280	△ 2,214,903	△ 0.9
医 業 利 益 $\frac{(7)-(1)}{A}$	1,957,391,781	2,289,244,858	2,138,856,105	△ 150,388,753	△ 6.6
医 業 外 利 益 $\frac{(4)-(4)}{B}$	△ 1,027,713,375	△ 1,168,241,286	△ 1,336,093,510	△ 167,852,224	14.4
経 常 利 益 $\frac{(A)+(B)}{C}$	929,678,406	1,121,003,572	802,762,595	△ 318,240,977	△ 28.4
当 年 度 純 利 益 $\frac{C+(9)-(4)}{D}$	663,029,493	861,700,999	546,822,182	△ 314,878,817	△ 36.5
前 年 度 繰 越 利 益 金 E	16,106,995,594	16,770,025,087	17,631,726,086	861,700,999	5.1
当 年 度 未 処 分 利 益 金 D + E	16,770,025,087	17,631,726,086	18,178,548,268	546,822,182	3.1

総収益は 33,998,357,121 円となり、前年度に比べ 306,541,682 円増加した。

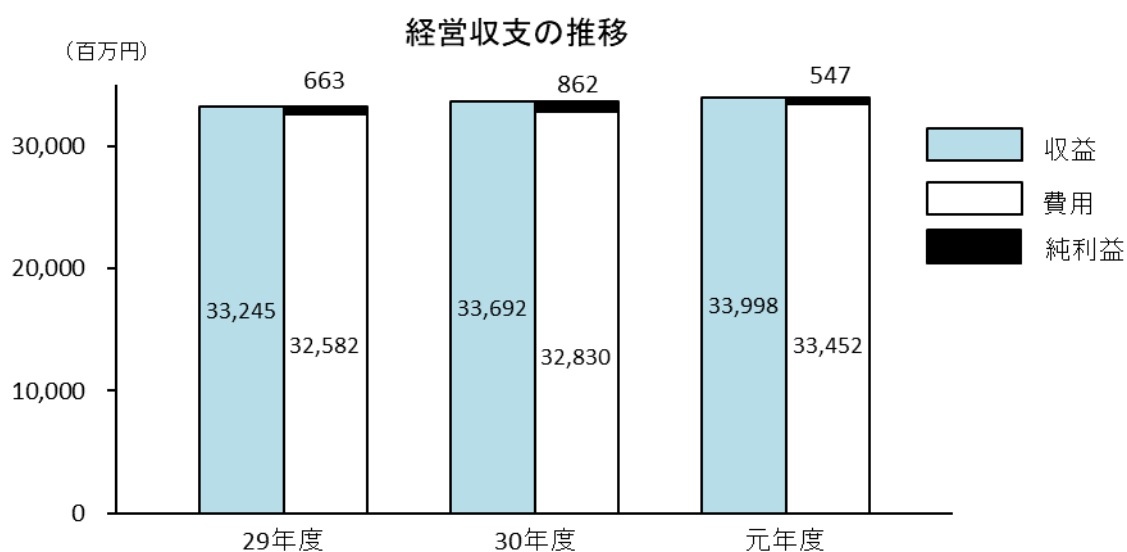
総費用は 33,451,534,939 円となり、前年度に比べ 621,420,499 円増加した。

医業利益は 2,138,856,105 円となり、前年度に比べ 150,388,753 円減少した。

経常利益は 802,762,595 円となり、前年度に比べ 318,240,977 円減少した。

この結果、当年度純利益は 546,822,182 円となり、前年度に比べ 314,878,817 円減少した。

過去3年間の経営収支の推移は、次のとおりである。



(2) 医業損益について

(単位: 円, %)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比	
				増減額	増減率
病院医業収益	32,737,795,301	33,255,716,024	33,562,898,912	307,182,888	0.9
入院収益	18,752,092,016	19,127,940,805	19,191,163,091	63,222,286	0.3
外来収益	13,414,841,887	13,531,222,434	13,781,557,810	250,335,376	1.9
その他医業収益	570,861,398	596,552,785	590,178,011	△ 6,374,774	△ 1.1
病院医業費用	30,780,403,520	30,966,471,166	31,424,042,807	457,571,641	1.5
給与費	12,838,404,381	13,020,629,138	13,318,099,138	297,470,000	2.3
材料費	12,556,017,882	12,520,308,438	12,890,253,919	369,945,481	3.0
経費	3,658,213,746	3,792,242,254	3,561,505,083	△ 230,737,171	△ 6.1
減価償却費	1,606,178,566	1,424,714,148	1,496,694,634	71,980,486	5.1
資産減耗費	23,994,432	111,101,424	63,812,228	△ 47,289,196	△ 42.6
研究研修費	97,594,513	97,475,764	93,677,805	△ 3,797,959	△ 3.9
医業利益	1,957,391,781	2,289,244,858	2,138,856,105	△ 150,388,753	△ 6.6

病院医業収益は 33,562,898,912 円で、前年度に比べ 307,182,888 円増加した。

このうち、入院収益は 19,191,163,091 円で、前年度に比べ 63,222,286 円増加し、外来収益は 13,781,557,810 円で、前年度に比べ 250,335,376 円増加した。

病院医業費用は 31,424,042,807 円で、前年度に比べ 457,571,641 円増加した。

この結果、医業利益は、2,138,856,105 円となり、前年度に比べ 150,388,753 円減少した。

(3) 医業外損益について

(単位:円, %)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増減率
病 院 医 業 外 収 益	497,315,562	435,296,805	433,508,342	△ 1,788,463	△ 0.4
受取利息及び配当金	31,445,707	27,599,382	28,165,512	566,130	2.1
補 助 金	120,276,000	105,484,000	107,100,000	1,616,000	1.5
他 会 計 負 担 金	69,435,685	65,229,047	62,137,608	△ 3,091,439	△ 4.7
患者外給食収益	4,574,930	3,931,719	3,747,112	△ 184,607	△ 4.7
保 育 所 収 益	12,035,965	12,292,841	10,772,135	△ 1,520,706	△ 12.4
長期前受金戻入	66,497,578	47,171,821	33,381,243	△ 13,790,578	△ 29.2
その他医業外収益	193,049,697	173,587,995	188,204,732	14,616,737	8.4
病 院 医 業 外 費 用	1,525,028,937	1,603,538,091	1,769,601,852	166,063,761	10.4
支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	109,844,219	102,742,347	97,950,214	△ 4,792,133	△ 4.7
患者外給食材料費	5,018,432	4,572,064	3,664,125	△ 907,939	△ 19.9
保 育 所 費	64,524,713	65,394,820	66,606,010	1,211,190	1.9
雑 損 失	1,317,575,686	1,403,327,209	1,576,886,072	173,558,863	12.4
長期前払消費税 勘 定 償 却	0	0	0	—	—
治 験 研 究 費	19,542,008	18,558,502	16,395,425	△ 2,163,077	△ 11.7
初期臨床研修費	8,523,879	8,943,149	8,100,006	△ 843,143	△ 9.4

病院医業外収益は 433,508,342 円で、前年度に比べ 1,788,463 円減少した。

このうち、補助金の主なものは、小児救急医療拠点病院運営費県補助金 41,604,000 円、医師臨床研修費等国庫補助金 23,542,000 円、岐阜県地域周産期母子医療センター運営費補助金 14,446,000 円である。

他会計負担金は、企業債償還利息に対する一般会計からの繰入金である。

その他医業外収益は、有料駐車場使用料、治験受託料等である。

病院医業外費用は 1,769,601,852 円で、前年度に比べ 166,063,761 円増加した。

このうち、雑損失の主なものは、消費税等の費用化 1,566,257,017 円、治験協力費 7,819,000 円である。

(4) 特別損益について

(単位:円, %)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増減率
特 別 利 益	9,926,909	802,610	1,949,867	1,147,257	142.9
固定資産売却益	0	0	0	—	—
過年度損益修正益	9,926,909	802,610	1,949,867	1,147,257	142.9
特 別 損 失	276,575,822	260,105,183	257,890,280	△ 2,214,903	△ 0.9
過年度損益修正損	175,723,289	144,343,277	156,428,061	12,084,784	8.4
その他特別損失	100,852,533	115,761,906	101,462,219	△ 14,299,687	△ 12.4

特別利益は1,949,867円で、前年度に比べ1,147,257円増加した。

これは過年度損益修正益で、主なものは、保険切り替えによる過年度分の個人未収金の増額分である。

特別損失は257,890,280円で、前年度に比べ2,214,903円減少した。

このうち、過年度損益修正損は156,428,061円で、主なものは、過年度診療報酬査定に伴う減額分134,935,512円である。その他特別損失は101,462,219円で、主なものは、奨学金免除36名分51,450,000円、周術期管理システム構築学寄附講座への寄附金50,000,000円である。

(5) 未処分利益剰余金について

当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金17,631,726,086円に当年度純利益546,822,182円を加えて、18,178,548,268円となった。

(6) 患者1人1日あたりの収益及び費用について

(単位:円, %)

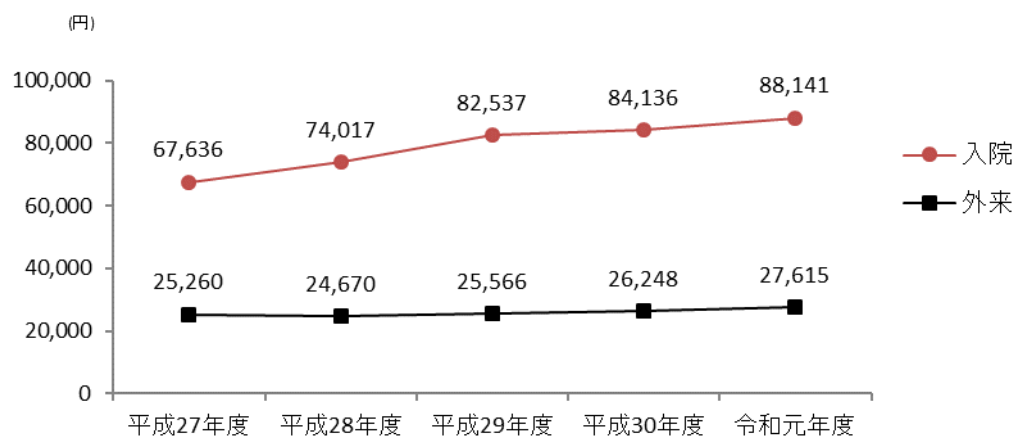
区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対 前 年 度 比	
						増 減 額	増 減 率
収 益	40,309	41,456	44,214	45,354	47,431	2,077	4.6
費 用	38,953	41,360	43,332	44,194	46,669	2,475	5.6
差引収支	1,356	96	882	1,160	762	△ 398	△ 34.3

患者1人1日あたりの収益は47,431円で、前年度に比べ2,077円増加した。また、費用は46,669円で、前年度に比べ2,475円増加した。

この結果、患者1人1日あたりの差引収支は762円となり、前年度に比べ398円減少した。

また、患者1人1日あたりの入院・外来診療収益の推移は、次のとおりである。

患者1人1日あたり入院・外来診療収益の推移



(7) 経営分析について

(単位: %)

比 率 名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減
総 資 本 利 益 率	2.6	0.8	1.8	2.2	1.5	△ 0.7
総 収 支 比 率	103.5	100.2	102.0	102.6	101.6	△ 1.0
経 常 収 支 比 率	104.2	101.2	102.9	103.4	102.4	△ 1.0
医 業 収 支 比 率	108.0	104.7	106.4	107.4	106.8	△ 0.6

ア 総資本利益率

経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に示すものである。この比率が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。当年度は 1.5% で、前年度に比べ 0.7 ポイント低下した。

イ 総収支比率

総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど、利益率が高いことを表している。当年度は 101.6% で、前年度に比べ 1.0 ポイント低下した。

ウ 経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど、経常利益率が高いことを表している。当年度は 102.4% で、前年度に比べ 1.0 ポイント低下した。

エ 医業収支比率

医業活動によってもたらされた収益と、それに要した費用とを対比して医業活動の能率を示すものである。この比率が高いほど、医業利益率が良いことを表している。当年度は 106.8% で、前年度に比べ 0.6 ポイント低下した。

4 財政状態

(1) 資産について

(単位:円, %)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増減率
資 産	51,402,529,740	52,730,770,781	51,640,153,693	△ 1,090,617,088	△ 2.1
固 定 資 産	20,911,909,751	21,236,437,929	21,537,396,552	300,958,623	1.4
流 動 資 産	30,490,619,989	31,494,332,852	30,102,757,141	△ 1,391,575,711	△ 4.4

当年度末の資産は 51,640,153,693 円で、前年度末に比べ 1,090,617,088 円減少した。

固定資産は 21,537,396,552 円で、前年度末に比べ 300,958,623 円増加した。これは主に、器械備品や長期貸付金の増加によるものである。

流動資産は 30,102,757,141 円で、前年度末に比べ 1,391,575,711 円減少した。これは、現金預金が減少したことによるものである。

(2) 負債・資本について

(単位:円, %)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増減率
負 債	12,793,330,623	13,107,147,135	11,313,892,896	△ 1,793,254,239	△ 13.7
固 定 負 債	8,866,309,294	8,452,212,990	7,711,972,912	△ 740,240,078	△ 8.8
流 動 負 債	3,411,940,614	4,185,995,251	3,165,112,333	△ 1,020,882,918	△ 24.4
繰 延 収 益	515,080,715	468,938,894	436,807,651	△ 32,131,243	△ 6.9
資 本	38,609,199,117	39,623,623,646	40,326,260,797	702,637,151	1.8
資 本 金	21,690,065,421	21,842,788,951	21,998,603,920	155,814,969	0.7
剰 余 金	16,919,133,696	17,780,834,695	18,327,656,877	546,822,182	3.1
負 債 資 本 合 計	51,402,529,740	52,730,770,781	51,640,153,693	△ 1,090,617,088	△ 2.1

当年度末の負債は 11,313,892,896 円で、前年度末に比べ 1,793,254,239 円減少した。

固定負債は 7,711,972,912 円で、前年度末に比べ 740,240,078 円減少した。これは主に、退職給与金の支出により退職給与引当金が減少したことと、償還期限が1年以内に到来する建設改良費等企業債を、流動負債へ振り替えたことにより減少したものである。

流動負債は 3,165,112,333 円で、前年度末に比べ 1,020,882,918 円減少した。これは主に、その他未払金が減少したことによるものである。

繰延収益は 436,807,651 円で、前年度末に比べ 32,131,243 円減少した。これは、補助金等により取得した固定資産の減価償却に見合う金額を収益化したことによるものである。

当年度末の資本は 40,326,260,797 円で、前年度末に比べ 702,637,151 円増加した。

資本金は 21,998,603,920 円で、前年度末に比べ 155,814,969 円増加した。これは、企業債償還元金分の一般会計繰入金により増加したものである。

剰余金は 18,327,656,877 円で、前年度末に比べ 546,822,182 円増加した。これは、当年度純利益計上により、当年度末処分利益剰余金が増加したことによるものである。

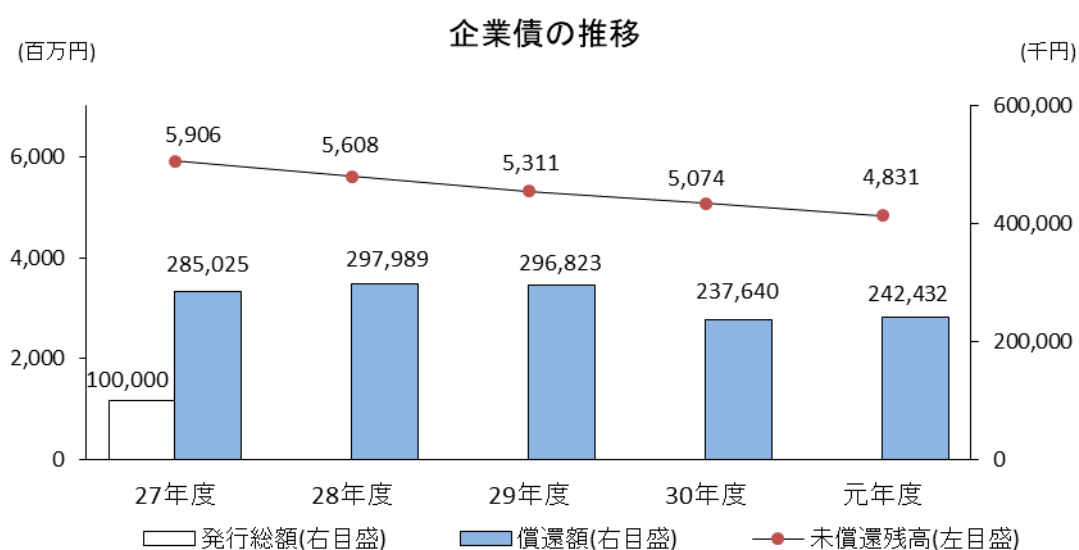
(3) 企業債について

(単位:円)

年 度	前年度末 未償還残高	当年度発行総額	当年度償還額	当年度末 未償還残高
平成 27 年度	6,091,229,444	100,000,000	285,024,704	5,906,204,740
平成 28 年度	5,906,204,740	—	297,988,877	5,608,215,863
平成 29 年度	5,608,215,863	—	296,822,827	5,311,393,036
平成 30 年度	5,311,393,036	—	237,639,551	5,073,753,485
令和元年度	5,073,753,485	—	242,431,684	4,831,321,801

当年度は、企業債の借入れはなかった。

償還額は 242,431,684 円で、当年度末における未償還残高は 4,831,321,801 円である。



(4) 個人未収金及び不納欠損処分について

個人未収金			(単位:円、%)	
区 分	平成 30 年 度	令和 元 年 度	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率
過 年 度 分	147,983,540	146,106,150	△ 1,877,390	△ 1.3
現 年 度 分	132,541,810	149,906,433	17,364,623	13.1
計	280,525,350	296,012,583	15,487,233	5.5

入院、外来診療に係る医療費等の個人負担に関する未収金は 296,012,583 円で、内訳は、過年度分が 146,106,150 円、現年度分が 149,906,433 円である。また、長期滞留している個人未収金対策として、弁護士法人に債権回収業務を委託している。当年度末の委託債権額は 45,658,910 円で、回収実績額は 8,701,250 円であった。

不納欠損処分額				(単位:円、%、件)		
平成 30 年 度		令和 元 年 度		対 前 年 度 比		
金 額	件 数	金 額	件 数	増 減 額	増 減 率	件 数
11,215,300	385	16,429,430	513	5,214,130	46.5	128

不納欠損処分件数及び金額は、513 件、16,429,430 円であり、前年度に比べ件数は、128 件増加し、金額は 5,214,130 円増加した。

(5) 財務比率について

(単位: %)

比 率 名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減
自 己 資 本 構 成 比 率	74.4	75.7	76.1	76.0	78.9	2.9
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	45.8	44.9	43.6	43.7	44.4	0.7
固 定 比 率	58.0	55.9	53.4	53.0	52.8	△ 0.2
流 動 比 率	956.3	1,023.8	893.6	752.4	951.1	198.7
酸 性 試 験 比 率	944.7	1,010.9	885.2	744.1	942.8	198.7

ア 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど、経営の安定性が大きいことを示すものである。当年度は 78.9% となった。

イ 固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）

固定資産がどの程度資本と固定負債によって調達されているかを示すもので、少なくとも 100% 以下であることが望ましく、超過した場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。当年度は 44.4% で、固定資産の調達は資本と固定負債の範囲内で行われている。

ウ 固定比率

固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100% 以下が望ましいとされている。当年度は 52.8% となった。

エ 流動比率

企業の支払能力を示すもので、1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は 200% 以上とされている。当年度は 951.1% となった。

オ 酸性試験比率（当座比率）

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比したもので、100% 以上が理想比率とされている。当年度は 942.8% となった。

5 資金の状況

当年度のキャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

区 分

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	546,822,182
減価償却費	1,496,694,634
固定資産除却費	63,812,228
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△368,043
引当金(負債性引当金)の増減額(△は減少)	△396,936,896
奨学金貸付免除額等	51,450,000
長期前受金戻入額	△33,381,243
受取利息及び受取配当金	△28,165,512
支払利息	97,950,214
未収金の増減額(△は増加)	△74,740,541
未払金の増減額(△は減少)	△1,071,187,088
たな卸資産の増減額(△は増加)	85,598,658
小 計	737,548,593
利息及び配当金の受取額	28,165,512
利息の支払額	△97,950,214
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	667,763,891
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,567,515,485
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	0
奨学金等の貸付による支出	△560,550,000
奨学金等の返還による収入	215,150,000
国庫補助金等による収入	1,250,000
国庫補助金等の返還	0
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△1,911,665,485
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△242,431,684
リース債務の返済による支出	△50,567,328
他会計からの出資による収入	155,814,969
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△137,184,043
資金増加額(又は減少額) (A)+(B)+(C)	△1,381,085,637
資金期首残高	25,540,830,044
資金期末残高	24,159,744,407

6 むすび

当年度の病院事業は、診療科目 30 科目、病床数は 903 床で運営された。

業務実績については、年間延患者数は 71 万 6,790 人で、このうち入院延患者数は 21 万 7,733 人、外来延患者数は 49 万 9,057 人である。前年度に比べ、入院延患者数が 9,612 人 (4.2%) 減少し、外来延患者数が 16,463 人 (3.2%) 減少した結果、年間延患者数は 26,075 人 (3.5%) 減少した。

なお、1 日平均患者数は、入院患者数が 28 人減少して 595 人、外来患者数は 34 人減少して 2,079 人である。感染症病床及び結核病床を除く一般病床利用率は 68.6% で、3.5 ポイント低下した。

施設整備については、2 病棟 3 階無停電電源装置更新工事やエネルギーセンター (E C) 棟中央監視装置更新工事などを行った。また、医療器械等の整備については、医療情報総合システムや超高速撮影マルチスライス CT 装置、人工腎臓装置などの整備・更新により、検査・診断・治療体制の充実強化が図られた。

経営成績については、当年度純利益は 5 億 4,682 万 2,182 円で、前年度に比べ 3 億 1,487 万 8,817 円 (36.5%) 減少し、当年度の未処分利益剰余金は 181 億 7,854 万 8,268 円となった。

当年度の医業活動による損益については、医業収益が 335 億 6,289 万 8,912 円で、前年度に比べ 3 億 718 万 2,888 円 (0.9%) 増加し、医業費用が 314 億 2,404 万 2,807 円で、前年度に比べ 4 億 5,757 万 1,641 円 (1.5%) の増加となった。この結果、当年度の医業利益は 21 億 3,885 万 6,105 円となり、前年度に比べ 1 億 5,038 万 8,753 円 (6.6%) 減少した。

医業収益の増加は、在院日数短縮等による患者 1 人 1 日当たりの入院診療収益及び通院治療センターでの抗癌剤化学療法における外来診療単価の増加による。医業費用の増加は、医師時間外勤務手当の増加、看護師等の人員増による給与費の増加が主な要因と考えられる。給与費増加の課題には、今後示される新たな「公立病院改革ガイドライン」を見定め、業務量に見合った適正人員の配置等十分考慮されたい。

財政状態については、資産合計は 516 億 4,015 万 3,693 円となり、前年度末に比べ 10 億 9,061 万 7,088 円 (2.1%) 減少した。負債合計は 113 億 1,389 万 2,896 円となり、前年度末に比べ 17 億 9,325 万 4,239 円 (13.7%) 減少した。資本合計は 403 億 2,626 万 797 円となり、前年度末に比べ 7 億 263 万 7,151 円 (1.8%) 増加した。

財務状況を示す各種指標については、当年度もおおむね健全な状態であることを示しているものと認められた。

医療の安全確保については、医療事故防止対策から医療安全確保へと発想を転換し最重要課題として院内全体で取り組みが行われている。今後も医療安全講演会や研修会を継続し安全確保に万全を期されたい。

医療費の個人負担に関する未収金対策については、文書・電話催告や訪問徴収、弁護士委託などを実施するとともに、未納者には、外来パスポートの自動発券を停止し、収納相談につなげ完納や分納約束等一定の成果を挙げている。

負担の公平性の観点からも、引き続き新たな未収の発生防止と未収金の早期回収に努められたい。

今年度3回目となる「バックヤードツアー」が市内在住・在学の中学生・高校生を対象に開催された。将来、医師・看護師等を目指す学生に医療現場を見学してもらい関心を高める機会として大変好評であり、今後も継続して開催されたい。

当年度は、10月から入退院支援センター（P F M）を導入し入院手続きの効率化を図り、また、患者サービスの充実のためコーヒーショップを設置した。

現在、新型コロナウイルス感染症対策により、1家族1人に限定するなどの面会制限もやむを得ない状況であるが、モニターによる面会等の代替手段を取り入れるなど、患者・家族の心情に寄り添った対応をされたい。

西濃医療圏域における基幹病院として急性期医療を推進し、地域の医療機関との相互連携、情報共有のネットワーク体制の充実・強化を図ることにより、地域完結型の医療体制づくりの構築を進めている。

次年度は「大垣市民病院改革プラン」（平成29年度～令和2年度）の最終年度であり、現況の課題を次の計画の取組みにつなぎ、今後も安定した経営の下で効率的な病院経営に努め、質の高い医療を提供し地域医療の充実に寄与されたい。

水道事業会計

1 業務実績

水道事業の業務実績の推移は、次のとおりである。

(1) 給水状況について

区 分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
給水区域内人口	人	156,455	156,381	156,132	155,873	155,809
現在給水人口		152,141	152,128	151,896	151,674	151,656
現在給水戸数	戸	59,899	60,365	61,091	61,497	62,502
普及率	%	97.2	97.3	97.3	97.3	97.3

当年度末における給水人口は 151,656 人で、前年度に比べ 18 人 (0.0%) 減少し、普及率は 97.3% で、前年度と同じである。

また、給水戸数は 62,502 戸で、前年度に比べ 1,005 戸 (1.6%) 増加している。

(2) 配水状況について

区 分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
年間総配水量	m ³	20,020,019	19,262,206	19,130,777	19,420,729	19,402,454
年間有収水量		15,553,066	15,498,478	15,430,812	15,520,133	15,548,819
有収率	%	77.7	80.5	80.7	79.9	80.1
1日配水能力	m ³	97,100	97,100	97,100	97,100	97,100
1日最大配水量		59,523	62,525	56,199	57,183	56,479
1日平均配水量		54,700	52,773	52,413	53,208	53,012

(注) 年間有収水量とは、料金徴収の対象となった水量をいう。

有収率 = 年間有収水量 / 年間総配水量 × 100

年間総配水量は 19,402,454 m³ で、前年度に比べ 18,275 m³ (0.1%) の減少、年間有収水量は 15,548,819 m³ で、前年度に比べ 28,686 m³ (0.2%) の増加となり、有収率についても 80.1% で、前年度に比べ 0.2 ポイントの上昇である。

1 日配水能力は、97,100 m³で、前年度と同じであり、1 日最大配水量は、56,479 m³で、前年度に比べ 704 m³（1.2％）の減少、1 日平均配水量は、53,012 m³で、前年度に比べ 196 m³（0.4％）の減少となった。

(3) 施設の利用状況について

区 分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
施 設 利 用 率	%	56.3	54.3	54.0	54.8	54.6
負 荷 率		91.9	84.4	93.3	93.0	93.9
最 大 稼 働 率		61.3	64.4	57.9	58.9	58.2

（注） 施 設 利 用 率 = 1 日平均配水量 / 1 日 配 水 能 力 × 100

負 荷 率 = 1 日平均配水量 / 1 日 最 大 配 水 量 × 100

最 大 稼 働 率 = 1 日最大配水量 / 1 日 配 水 能 力 × 100

施設利用率は 54.6％で、前年度に比べ 0.2 ポイントの低下、負荷率は 93.9％で、前年度に比べ 0.9 ポイントの上昇、最大稼働率は 58.2％で、前年度に比べ 0.7 ポイントの低下となっている。これらの指標は、数値が高いほど、効率的であるとされている。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

(収益的収入)

(単位:円, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
水 道 事 業 収 益	2,218,300,000	2,276,357,665	100.0	58,057,665	102.6
営 業 収 益	1,888,300,000	1,961,498,050	86.2	73,198,050	103.9
営 業 外 収 益	330,000,000	314,859,615	13.8	△ 15,140,385	95.4

水道事業収益は予算額 2,218,300,000 円に対し、決算額は 2,276,357,665 円で、収入率は 102.6%となった。

収入の内訳は、営業収益 1,961,498,050 円（うち、仮受消費税及び地方消費税 155,720,769 円）、営業外収益 314,859,615 円（うち、仮受消費税及び地方消費税 6,924,352 円）である。

(収益的支出)

(単位:円, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
水 道 事 業 費 用	1,968,800,000	1,840,744,680	100.0	—	128,055,320	93.5
営 業 費 用	1,806,000,000	1,695,856,469	92.1	—	110,143,531	93.9
営 業 外 費 用	162,300,000	144,888,211	7.9	—	17,411,789	89.3
予 備 費	500,000	0	—	—	500,000	—

水道事業費用は予算額 1,968,800,000 円に対し、決算額は 1,840,744,680 円で、執行率は 93.5%となった。

支出の内訳は、営業費用 1,695,856,469 円（うち、仮払消費税及び地方消費税 51,000,625 円）、営業外費用 144,888,211 円（うち、仮払消費税及び地方消費税 39,838 円）である。

不用額は 128,055,320 円で、主なものは、営業費用の原水及び浄水費に係る動力費 30,374,788 円、配水及び給水費に係る修繕費 9,227,695 円及び委託料 5,934,711 円、減価償却費 8,298,416 円、資産減耗費 24,399,535 円である。

(2) 資本的収入及び支出について

(資本的収入)

(単位:円, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
資 本 的 収 入	91,700,000	68,773,976	100.0	△ 22,926,024	75.0
出 資 金	25,200,000	3,813,417	5.5	△ 21,386,583	15.1
負 担 金	66,500,000	64,960,559	94.5	△ 1,539,441	97.7

資本的収入は予算額 91,700,000 円に対し、決算額は 68,773,976 円で、収入率は 75.0%となった。

収入の内訳は、負担金 64,960,559 円(うち、仮受消費税及び地方消費税 217,890 円)、出資金 3,813,417 円である。負担金の主なものは、工事負担金 54,257,519 円である。

(資本的支出)

(単位:円, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	1,360,200,000	1,240,386,603	100.0	—	119,813,397	91.2
建 設 改 良 費	997,300,000	877,582,638	70.8	—	119,717,362	88.0
企 業 債 償 還 金	362,900,000	362,803,965	29.2	—	96,035	100.0

資本的支出は予算額 1,360,200,000 円に対し、決算額は 1,240,386,603 円で、執行率は 91.2%となった。

支出の内訳は、建設改良費 877,582,638 円(うち、仮払消費税及び地方消費税 73,146,324 円)、企業債償還金 362,803,965 円である。

不用額は 119,813,397 円で、主なものは、建設改良費の委託料 28,061,160 円、配水管布設工事費 47,063,280 円、原水及び浄水設備工事費 23,622,980 円である。

建設改良費の主なものは、配水管布設工事費 633,436,720 円、原水及び浄水設備工事費 160,477,020 円である。

(3) 補てん財源について

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,171,612,627 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 54,764,840 円、減債積立金 33,000,000 円、建設改良積立金 200,000,000 円、過年度分損益勘定留保資金 68,463,454 円及び当年度分損益勘定留保資金 815,384,333 円で補てんされている。

(4) その他の予算事項について

ア 企業債

当年度の借入れは行われていない。

イ 一時借入金

当年度の借入れは行われていない。

ウ 議会の議決を得なければ流用することのできない経費

職員給与費について、他の経費との間で流用は行われていない。

エ たな卸資産購入限度額

当年度のたな卸資産購入額は 21,447,886 円で、予算に定められた購入限度額 40,000,000 円の範囲内で執行された。

3 経営成績

(1) 経営収支について

(単位:円, %)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
総 収 益	2,140,195,859	2,167,197,774	2,113,712,544	△ 53,485,230	△ 2.5
営 業 収 益 (7)	1,779,992,497	1,792,265,383	1,805,777,281	13,511,898	0.8
営 業 外 収 益 (4)	360,203,362	374,932,391	307,935,263	△ 66,997,128	△ 17.9
特 別 利 益 (9)	—	—	—	—	—
総 費 用	1,781,434,256	1,846,046,923	1,747,019,559	△ 99,027,364	△ 5.4
営 業 費 用 (1)	1,656,624,963	1,727,207,135	1,644,855,844	△ 82,351,291	△ 4.8
営 業 外 費 用 (8)	124,809,293	118,839,788	102,163,715	△ 16,676,073	△ 14.0
特 別 損 失 (10)	—	—	—	—	—
営 業 利 益 (7)-(1) A	123,367,534	65,058,248	160,921,437	95,863,189	147.3
営 業 外 利 益 (4)-(8) B	235,394,069	256,092,603	205,771,548	△ 50,321,055	△ 19.6
経 常 利 益 A + B C	358,761,603	321,150,851	366,692,985	45,542,134	14.2
当 年 度 純 利 益 C + (9) - (10) D	358,761,603	321,150,851	366,692,985	45,542,134	14.2
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 E	1,030,000,000	860,000,000	850,000,000	△ 10,000,000	△ 1.2
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 F	37,000,000	136,000,000	233,000,000	97,000,000	71.3
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 D + E + F	1,425,761,603	1,317,150,851	1,449,692,985	132,542,134	10.1

総収益は 2,113,712,544 円となり、前年度に比べ 53,485,230 円減少した。

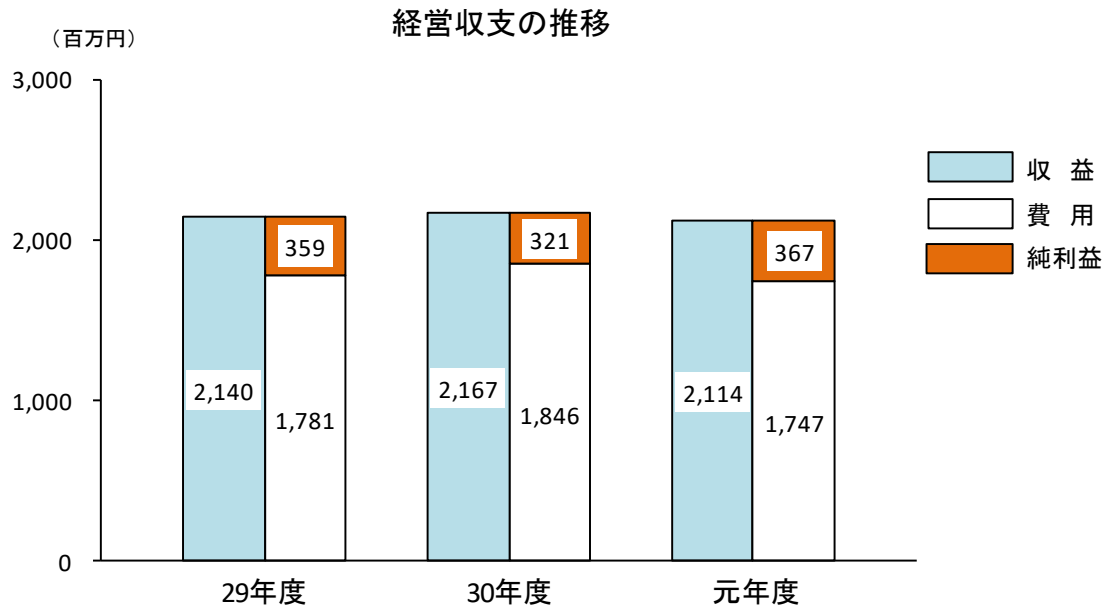
総費用は 1,747,019,559 円となり、前年度に比べ 99,027,364 円減少した。

営業利益は 160,921,437 円となり、前年度に比べ 95,863,189 円増加した。

経常利益は 366,692,985 円となり、前年度に比べ 45,542,134 円増加した。

この結果、当年度純利益は 366,692,985 円となり、前年度に比べ 45,542,134 円増加した。

過去3年間の経営収支の推移は、次のとおりである。



(2) 営業損益について

(単位:円, %)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	1,779,992,497	1,792,265,383	1,805,777,281	13,511,898	0.8
給 水 収 益	1,766,817,372	1,778,202,851	1,793,387,692	15,184,841	0.9
他 会 計 負 担 金	8,487,720	9,118,440	7,279,560	△ 1,838,880	△ 20.2
その他の営業収益	4,687,405	4,944,092	5,110,029	165,937	3.4
営 業 費 用	1,656,624,963	1,727,207,135	1,644,855,844	△ 82,351,291	△ 4.8
原水及び浄水費	203,594,996	213,867,664	206,577,661	△ 7,290,003	△ 3.4
配水及び給水費	377,036,916	416,746,107	357,739,109	△ 59,006,998	△ 14.2
総 係 費	219,512,711	215,935,785	225,137,025	9,201,240	4.3
減価償却費	827,315,218	841,498,164	822,801,584	△ 18,696,580	△ 2.2
資産減耗費	29,165,122	39,159,415	32,600,465	△ 6,558,950	△ 16.7
営 業 利 益	123,367,534	65,058,248	160,921,437	95,863,189	147.3

営業収益は1,805,777,281円で、前年度に比べ13,511,898円増加した。

主な収入は、給水収益1,793,387,692円である。

営業費用は1,644,855,844円で、前年度に比べ82,351,291円減少した。

主な支出は、原水及び浄水費に係る動力費107,107,864円、配水及び給水費に係る修繕費219,298,289円、総係費に係る委託料118,660,860円、減価償却費822,801,584円、資産減耗費32,600,465円である。

この結果、営業利益は160,921,437円となり、前年度に比べ95,863,189円増加した。

(3) 営業外損益について

(単位:円, %)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
営 業 外 収 益	360,203,362	374,932,391	307,935,263	△ 66,997,128	△ 17.9
受取利息及び配当金	2,966,319	2,781,996	2,210,029	△ 571,967	△ 20.6
長期前受金戻入	196,841,989	195,645,068	192,495,421	△ 3,149,647	△ 1.6
雑 収 益	160,395,054	176,505,327	113,229,813	△ 63,275,514	△ 35.8
営 業 外 費 用	124,809,293	118,839,788	102,163,715	△ 16,676,073	△ 14.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	111,102,364	101,249,953	91,589,351	△ 9,660,602	△ 9.5
雑 支 出	13,706,929	17,589,835	10,574,364	△ 7,015,471	△ 39.9

営業外収益は 307,935,263 円で、前年度に比べ 66,997,128 円減少した。

主な収入は、長期前受金戻入 192,495,421 円、雑収益 113,229,813 円である。

営業外費用は 102,163,715 円で、前年度に比べ 16,676,073 円減少した。

主な支出は、企業債利息 91,589,351 円である。

(4) 未処分利益剰余金について

当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 850,000,000 円に当年度純利益 366,692,985 円及びその他未処分利益剰余金変動額 233,000,000 円を加えて 1,449,692,985 円となった。

(5) 供給単価及び給水原価について

(単位:円, %)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対 前 年 度 比	
						増 減 額	増 減 率
供 給 単 価	113.04	113.66	114.50	114.57	115.34	0.77	0.7
給 水 原 価	96.48	99.44	102.69	106.34	99.98	△ 6.36	△ 6.0
販 売 利 益	16.56	14.22	11.81	8.23	15.36	7.13	86.6
料 金 回 収 率	117.2	114.3	111.5	107.7	115.4	7.7	—

(注)

供 給 単 価 = 給水収益 / 年間有収水量

給 水 原 価 = [経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費 + 長期前受金戻入)] / 年間有収水量

販 売 利 益 = 供給単価 - 給水原価

料金回収率 = 供給単価 / 給水原価 × 100

有収水量 1 m³あたりの供給単価は 115 円 34 銭で、前年度に比べ 77 銭増加した。

また、給水原価は 99 円 98 銭で、前年度に比べ 6 円 36 銭減少した。

この結果、1 m³あたりの販売利益は 15 円 36 銭となり、前年度に比べて 7 円 13 銭増加した。料金回収率は 115.4%となった。

(6) 経営分析について

(単位: %)

比 率 名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減
総 資 本 利 益 率	1.8	1.8	1.6	1.5	1.7	0.2
総 収 支 比 率	123.6	122.3	120.1	117.4	121.0	3.6
経 常 収 支 比 率	123.6	122.3	120.1	117.4	121.0	3.6
営 業 収 支 比 率	114.0	110.6	107.4	103.8	109.8	6.0

ア 総資本利益率

経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に示すものである。この比率が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。当年度は 1.7%で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇した。

イ 総収支比率

総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど、利益率が高いことを表している。当年度は 121.0%で、前年度に比べ 3.6 ポイント上昇した。

ウ 経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど、経常利益率が高いことを表している。当年度は 121.0%で、前年度に比べ 3.6 ポイント上昇した。

エ 営業収支比率

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど、営業利益率が良いことを表している。当年度は 109.8%で、前年度に比べ 6.0 ポイント上昇した。

4 財政状態

(1) 資産について

(単位:円, %)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
資 産	21,809,391,419	21,550,705,474	21,376,199,428	△ 174,506,046	△ 0.8
固 定 資 産	19,114,819,898	19,111,427,995	19,089,498,450	△ 21,929,545	△ 0.1
流 動 資 産	2,694,571,521	2,439,277,479	2,286,700,978	△ 152,576,501	△ 6.3

当年度末の資産は 21,376,199,428 円で、前年度末に比べ 174,506,046 円減少した。

固定資産は 19,089,498,450 円で、前年度末に比べ 21,929,545 円減少した。これは、水道管や水源地施設の除却・減価償却額が建設改良設備投資額を上回ったことによるものである。

流動資産は 2,286,700,978 円で、前年度末に比べ 152,576,501 円減少した。これは、前年度に比べ積極的に建設改良設備投資を実施したことにより、現金預金が減少したことによるものである。

(2) 負債・資本について

(単位:円, %)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
負 債	9,956,985,006	9,377,148,210	8,832,135,762	△ 545,012,448	△ 5.8
固 定 負 債	4,823,125,898	4,469,773,830	4,098,402,545	△ 371,371,285	△ 8.3
流 動 負 債	907,949,128	727,247,052	652,322,451	△ 74,924,601	△ 10.3
繰 延 収 益	4,225,909,980	4,180,127,328	4,081,410,766	△ 98,716,562	△ 2.4
資 本	11,852,406,413	12,173,557,264	12,544,063,666	370,506,402	3.0
資 本 金	9,955,259,769	10,189,101,758	10,524,560,243	335,458,485	3.3
剰 余 金	1,897,146,644	1,984,455,506	2,019,503,423	35,047,917	1.8
負 債 資 本 合 計	21,809,391,419	21,550,705,474	21,376,199,428	△ 174,506,046	△ 0.8

当年度末の負債は 8,832,135,762 円で、前年度末に比べ 545,012,448 円減少した。

固定負債は 4,098,402,545 円で、前年度末に比べ 371,371,285 円減少した。これは主に、企業債の 1 年以内に返済期限が到来する債務を、流動負債に振り替えたことによるものである。

流動負債は 652,322,451 円で、前年度末に比べ 74,924,601 円減少した。これは主に、その他未払金の配水管布設工事未払金が減少したことによるものである。

繰延収益は 4,081,410,766 円で、前年度末に比べ 98,716,562 円減少した。これは主に、減価償却見合い分を収益化したことによるものである。

当年度末の資本は 12,544,063,666 円で、前年度末に比べ 370,506,402 円増加した。

資本金は 10,524,560,243 円で、前年度末に比べ 335,458,485 円増加した。これは主に、前年度の利益処分により増加したものである。

剰余金は 2,019,503,423 円で、前年度末に比べ 35,047,917 円増加した。これは、前年度の利益処分により減少し、当年度純利益を計上したことにより増加したものである。

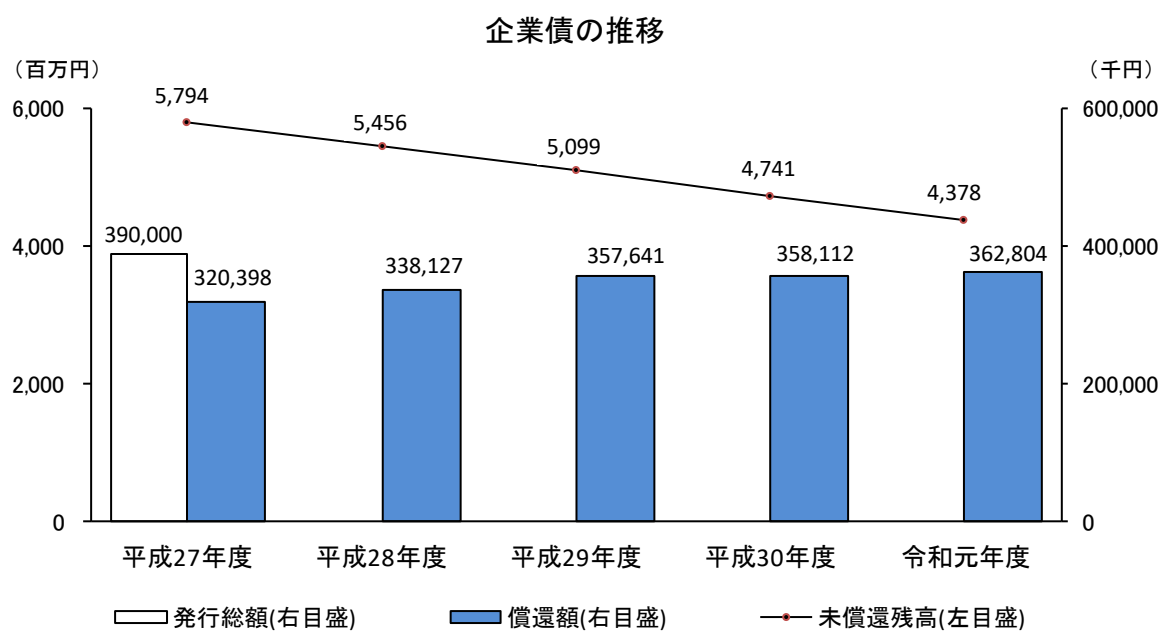
(3) 企業債について

(単位:円)

年 度	前 年 度 末 未 償 還 残 高	当 年 度 発 行 総 額	当 年 度 償 還 額	当 年 度 末 未 償 還 残 高
平 成 27 年 度	5,724,877,413	390,000,000	320,397,942	5,794,479,471
平 成 28 年 度	5,794,479,471	—	338,127,100	5,456,352,371
平 成 29 年 度	5,456,352,371	—	357,641,400	5,098,710,971
平 成 30 年 度	5,098,710,971	—	358,112,485	4,740,598,486
令 和 元 年 度	4,740,598,486	—	362,803,965	4,377,794,521

当年度は、企業債の借入れはなかった。

償還額は 362,803,965 円で、当年度末における未償還残高は 4,377,794,521 円である。



(4) 水道料金等過年度未収金及び不納欠損処分について

過年度未収金

(単位:円、%)

区 分	平成 30 年 度	令和元年度	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率
水 道 料 金	85,248,467	74,014,337	△ 11,234,130	△ 13.2
開 栓 手 数 料	536,540	365,270	△ 171,270	△ 31.9
計	85,785,007	74,379,607	△ 11,405,400	△ 13.3

当年度末の過年度未収金は、74,379,607 円で、前年度末に比べ 11,405,400 円減少した。

内訳は、水道料金が 74,014,337 円で、前年度末に比べ 11,234,130 円減少し、開栓手数料が 365,270 円で、前年度末に比べ 171,270 円減少した。

不納欠損処分額

(単位:円、%、件)

区 分	平成 30 年 度		令和元年度		対 前 年 度 比		
	金 額	件 数	金 額	件 数	増 減 額	増 減 率	件 数
水 道 料 金	8,416,163	2,746	8,888,061	2,664	471,898	5.6	△ 82
開 栓 手 数 料	72,000	90	64,070	81	△ 7,930	△ 11.0	△ 9
計	8,488,163	2,836	8,952,131	2,745	463,968	5.5	△ 91

不納欠損処分件数及び金額は、2,745 件、8,952,131 円であり、前年度に比べ件数は、91 件減少し、金額は 463,968 円増加した。

内訳は、水道料金が 8,888,061 円で、前年度に比べ 471,898 円増加し、開栓手数料が 64,070 円で、前年度に比べ 7,930 円減少した。

(5) 財務比率について

(単位:%)

比 率 名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減
自 己 資 本 構 成 比 率	71.2	72.3	73.7	75.9	77.8	1.9
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	90.9	90.8	91.5	91.8	92.1	0.3
固 定 比 率	123.4	120.5	118.9	116.9	114.8	△ 2.1
流 動 比 率	360.7	317.6	296.8	335.4	350.5	15.1
酸 性 試 験 比 率	360.1	317.1	296.3	334.8	349.7	14.9

ア 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど、経営の安定性が大きいことを示すものである。当年度は 77.8%となった。

イ 固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）

固定資産がどの程度資本と固定負債によって調達されているかを示すもので、少なくとも 100%以下であることが望ましく、超過した場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。当年度は 92.1%で、固定資産の調達は資本と固定負債の範囲内で行われている。

ウ 固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標であり、当年度は 114.8%となった。

100%以下が望ましいとされているが、水道事業の場合、建設投資のための財源として企業債に依存する度合いが高いことからこの比率が高くなっている。

このため、固定比率が 100%を超えていても、固定資産対長期資本比率が 100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われているということで必ずしも不健全な状態ということではない。

エ 流動比率

企業の支払能力を示すもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は 200%以上とされている。当年度は 350.5%となった。

オ 酸性試験比率（当座比率）

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比したもので、100%以上が理想比率とされている。当年度は 349.7%となった。

5 資金の状況

当年度のキャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

区 分

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		366,692,985
減価償却費		822,801,584
固定資産除却費		32,600,465
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△ 5,251,390
引当金(負債性引当金)の増減額(△は減少)		1,396,507
長期前受金戻入額		△ 192,495,421
受取利息及び受取配当金		△ 2,210,029
支払利息		91,589,351
未収金の増減額(△は増加)		86,731,528
前払費用の増減額(△は増加)		0
未払金の増減額(△は減少)		△ 84,839,328
たな卸資産の増減額(△は増加)		△ 571,615
預り金の増減額(△は減少)		△ 49,100
小 計		1,116,395,537
利息及び配当金の受取額		2,210,029
利息の支払額		△ 91,589,351
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)		1,027,016,215
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 804,436,314
国庫補助金等による収入		64,742,669
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)		△ 739,693,645
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 362,803,965
他会計からの出資による収入		3,813,417
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)		△ 358,990,548
資金増加額(又は減少額)	(A)+(B)+(C)	△ 71,667,978
資金期首残高		2,067,664,673
資金期末残高		1,995,996,695

6 むすび

当年度の水道事業の業務実績は、年度末における給水人口が 15 万 1,656 人で、前年度に比べ 18 人 (0.0%) 減少したが、給水戸数は 6 万 2,502 戸で、前年度に比べ 1,005 戸 (1.6%) 増加している。また、年間総配水量は 1,940 万 2,454 m³で、前年度に比べ 1 万 8,275 m³ (0.1%) 減少した。年間総配水量のうち年間有収水量の占める割合を示す有収率は 80.1%で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。

建設改良工事としては、禾森町地内の配水管新設工事など 2,075.7mほか、新長沢町地内など老朽化が著しい配水管等の布設替工事を 6,189.3m実施した。水源地施設では、北部水源地改良工事に着手し、赤坂水源地 2 号配水ポンプ用インバータ更新工事を実施した。

水需要に応じた水資源の確保と災害等発生時に備えるため、今後とも水源地の改良、配水管の耐震化など計画的に進められたい。

経営成績については、当年度純利益は、3 億 6,669 万 2,985 円で、前年度に比べ 4,554 万 2,134 円 (14.2%) 増加し、当年度の未処分利益剰余金は 14 億 4,969 万 2,985 円となった。

営業収益は 18 億 577 万 7,281 円で、前年度に比べ 1,351 万 1,898 円 (0.8%) 増加し、営業費用は 16 億 4,485 万 5,844 円となり、前年度に比べ 8,235 万 1,291 円 (4.8%) 減少した。

営業収益の増加は、給水収益 (対前年度比 0.9%増) が要因と考えられる。また、営業費用の減少は、委託料 (対前年度比 1.4%増) は増加したものの、修繕費 (対前年度比 19.5%減) や動力費 (対前年度比 5.7%減) の減少が主な要因と考えられる。

財政状態については、資産合計は 213 億 7,619 万 9,428 円となり、前年度末に比べ 1 億 7,450 万 6,046 円 (0.8%) 減少した。負債合計は 88 億 3,213 万 5,762 円となり、前年度末に比べ 5 億 4,501 万 2,448 円 (5.8%) 減少した。資本合計は 125 億 4,406 万 3,666 円となり、前年度末に比べ 3 億 7,050 万 6,402 円 (3.0%) 増加した。

財務状況を示す各種指標については、当年度もおおむね良好な財政状態であることを示しているものと認める。

水道料金の未収金については、過年度未収金が 7,401 万 4,337 円となり、前年度末に比べ 1,123 万 4,130 円（13.2%）減少した。

未収金対策については、収納率の向上はみられるが、引き続き委託業者と連携し、納付手段の多様化を進め利便性の向上を図り、効果的な収納業務に努められたい。なお、災害等の影響による支払猶予等の相談には、積極的に対応されたい。

毎年、水道について市民の理解と関心を高める広報活動として、北部水源地を一般開放する見学会を開催しているが、改良工事により開催ができないため、出前講座やオンラインを有効利用するなど代替方法について検討されたい。

また、災害等発生時については、危機管理マニュアル等を活用し、迅速かつ適切な判断を行い、水道水の供給に支障がないよう対策に努められたい。

豊富で良質な地下水を水源としていることもあり、給水にかかる費用が類似団体と比べても少ない。また、料金回収率からも、適正な料金設定による事業経営を行っており、経営状態は比較的安定している。

今後は、人口減少や節水型社会の進展による水需要の減少に伴う料金収入の減少が予想されるため、これまで以上に経費削減を図るとともに、災害等に備え避難所等への配水管の耐震化についても計画的に更新を進められたい。

また、最終年度を迎える『大垣市水道ビジョン』（平成 22 年度～令和 2 年度）については、施設利用率等を考慮しながら改定に努め、経営基盤の強化を図り、良質で安全な水を安定的に供給し、市民生活や社会経済活動における重要なライフラインとしての役割を一層充実できるよう努められたい。

病院事業会計 決算審査資料

- 1 業務実績年度比較表
- 2 入院患者年度比較表
- 3 外来患者年度比較表
- 4 比較損益計算書
- 5 比較貸借対照表
- 6 財務分析年度比較表

1 業務実績年度比較表

区 分			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比	備 考
許可病床数	一 般 病 床		床	857	857	857	857	857	0	年度末現在
	感 染 症 病 床			6	6	6	6	6	0	
	結 核 病 床			40	40	40	40	40	0	
	計			903	903	903	903	903	0	
年 延 患 者 数			人	828,826	766,550	751,915	742,865	716,790	△ 26,075	
入 院	年 延 患 者 数		人	266,964	238,895	227,196	227,345	217,733	△ 9,612	年延入院患者数 /診療日数
	1 日 平 均 患 者 数			729	655	622	623	595	△ 28	
	診 療 日 数		日	366	365	365	365	366	1	
外 来	年 延 患 者 数		人	561,862	527,655	524,719	515,520	499,057	△ 16,463	年延外来患者数 /診療日数
	1 日 平 均 患 者 数			2,312	2,171	2,150	2,113	2,079	△ 34	
	診 療 日 数		日	243	243	244	244	240	△ 4	
外 来 入 院 患 者 比 率			%	210.5	220.9	231.0	226.8	229.2	2.4	(年延外来患者数 /年延入院患者 数)×100
一 般 病 床 利 用 率				84.3	75.6	72.1	72.1	68.6	△ 3.5	(年延入院患者数 /年延病床数)× 100
全 体 病 床 利 用 率				80.8	72.5	68.9	69.0	65.9	△ 3.1	
職 員 数	医 師		人	195	195	200	205	206	1	年度末現在
	看 護 師			719	755	787	800	811	11	
	医 療 技 術 員			222	235	239	244	251	7	
	事 務 員			52	53	52	52	52	0	
	そ の 他 の 職 員			162	159	151	150	142	△ 8	
	計			1,350	1,397	1,429	1,451	1,462	11	
患 者 1 人 1 日 あたり診療収益		入 院	円	67,636	74,017	82,537	84,136	88,141	4,005	入院・外来収益/ 年延入院・外来 患者数
		外 来		25,260	24,670	25,566	26,248	27,615	1,367	

2 入院患者年度比較表

(入院患者)

(単位: 人, %)

区 分	平成29年度			平成30年度			令和元年度			対前年度比 延人数増減
	延人数	構成比	日平均	延人数	構成比	日平均	延人数	構成比	日平均	
総 合 内 科	1	0.0	0	1	0.0	0	0	0	0	△ 1
糖 尿 病・腎臓内科	11,429	5.0	31	12,046	5.3	33	10,096	4.6	28	△ 1,950
血 液 内 科	15,022	6.6	41	16,909	7.4	46	12,677	5.8	35	△ 4,232
神 経 内 科	16,434	7.2	45	16,214	7.1	44	14,590	6.7	40	△ 1,624
消 化 器 内 科	18,234	8.0	50	20,707	9.1	57	23,080	10.6	63	2,373
呼 吸 器 内 科	23,086	10.2	63	23,540	10.4	65	22,453	10.3	61	△ 1,087
循 環 器 内 科	25,044	11.0	69	25,581	11.3	70	26,294	12.1	72	713
小 児 科	8,280	3.7	23	7,402	3.3	20	6,898	3.2	19	△ 504
第 2 小 児 科	6,655	2.9	18	7,377	3.2	20	6,155	2.8	17	△ 1,222
外 科	23,616	10.4	65	22,544	9.9	62	23,929	11.0	65	1,385
脳 神 経 外 科	13,230	5.8	36	11,799	5.2	32	12,128	5.6	33	329
胸 部 外 科	4,839	2.1	13	4,263	1.9	12	3,869	1.8	10	△ 394
整 形 外 科	20,940	9.2	57	18,834	8.3	52	18,086	8.3	49	△ 748
皮 膚 科	4,283	1.9	12	4,046	1.8	11	3,800	1.7	10	△ 246
泌 尿 器 科	7,760	3.4	21	8,054	3.5	22	7,793	3.6	21	△ 261
産 婦 人 科	9,862	4.4	27	9,937	4.4	27	9,568	4.4	26	△ 369
眼 科	2,033	0.9	6	1,468	0.6	4	1,387	0.6	4	△ 81
頭頸部・耳鼻いんこう科	5,235	2.3	14	6,438	2.8	18	5,765	2.7	16	△ 673
歯 科 口 腔 外 科	2,395	1.1	7	1,927	0.9	5	1,686	0.8	5	△ 241
麻 酔 科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
形 成 外 科	3,746	1.7	10	3,674	1.6	10	2,478	1.1	7	△ 1,196
小 児 外 科	670	0.3	2	283	0.1	1	485	0.2	1	202
呼 吸 器 外 科	2,818	1.2	8	2,601	1.1	7	2,061	1.0	6	△ 540
結 核	1,584	0.7	4	1,700	0.8	5	2,411	1.1	7	711
感 染 症	—	—	—	—	—	—	44	0.0	0	44
合 計	227,196	100.0	622	227,345	100.0	623	217,733	100.0	595	△ 9,612

※呼吸器内科の入院患者のうち、結核による入院患者は別掲とした。

※「外科」には、「消化器外科」「乳腺外科」が含まれる。

3 外来患者年度比較表

(外来患者)

(単位: 人, %)

区 分	平成29年度			平成30年度			令和元年度			対前年度比 延人数増減
	延人数	構成比	日平均	延人数	構成比	日平均	延人数	構成比	日平均	
総 合 内 科	8,449	1.6	35	9,538	1.8	39	8,516	1.7	35	△ 1,022
糖 尿 病・腎臓内科	40,903	7.8	168	40,274	7.8	165	39,994	8.0	167	△ 280
血 液 内 科	12,031	2.3	49	12,439	2.4	51	11,888	2.4	50	△ 551
神 経 内 科	15,958	3.0	65	15,791	3.1	65	15,145	3.0	63	△ 646
消 化 器 内 科	59,088	11.3	242	57,255	11.1	235	57,303	11.5	239	48
呼 吸 器 内 科	31,408	6.0	129	31,023	6.0	127	31,295	6.3	130	272
循 環 器 内 科	39,602	7.5	162	39,850	7.7	163	40,108	8.0	167	258
小 児 科	21,326	4.1	87	21,420	4.2	88	20,820	4.2	87	△ 600
第 2 小 児 科	9,369	1.8	38	9,478	1.8	39	8,941	1.8	37	△ 537
外 科	33,034	6.3	135	32,671	6.3	134	33,040	6.6	138	369
脳 神 経 外 科	11,853	2.3	49	11,506	2.2	47	10,808	2.2	45	△ 698
胸 部 外 科	4,394	0.8	18	4,277	0.8	18	4,259	0.9	18	△ 18
整 形 外 科	36,506	7.0	150	34,832	6.8	143	32,974	6.6	137	△ 1,858
皮 膚 科	37,190	7.1	153	37,639	7.3	154	34,848	7.0	145	△ 2,791
泌 尿 器 科	31,068	5.9	127	30,900	6.0	127	29,873	6.0	124	△ 1,027
産 婦 人 科	19,838	3.8	81	19,118	3.7	78	20,559	4.1	86	1,441
眼 科	19,721	3.8	81	18,460	3.6	76	14,679	2.9	61	△ 3,781
頭頸部・耳鼻いんこう科	16,174	3.1	66	17,290	3.4	71	17,663	3.5	74	373
歯 科 口 腔 外 科	18,986	3.6	78	19,864	3.9	81	19,958	4.0	83	94
リハビリテーション科	17,413	3.3	71	15,891	3.1	65	10,500	2.1	44	△ 5,391
通院治療センター	11,432	2.2	47	12,280	2.4	50	13,422	2.7	56	1,142
麻 酔 科	269	0.1	1	371	0.1	1	215	0.0	1	△ 156
精 神 神 経 科	15	0.0	0	43	0.0	0	29	0.0	0	△ 14
形 成 外 科	11,131	2.1	46	11,354	2.2	47	10,497	2.1	44	△ 857
小 児 外 科	646	0.1	3	563	0.1	2	343	0.1	1	△ 220
呼 吸 器 外 科	3,197	0.6	13	3,476	0.7	14	3,754	0.8	16	278
放 射 線 診 断 科	108	0.0	0	131	0.0	1	72	0.0	0	△ 59
放 射 線 治 療 科	7,060	1.3	29	1,016	0.2	4	1,055	0.2	4	39
健康管理センター	6,550	1.2	27	6,770	1.3	28	6,499	1.3	27	△ 271
合 計	524,719	100.0	2,150	515,520	100.0	2,113	499,057	100.0	2,079	△ 16,463

※「外科」には、「消化器外科」「乳腺外科」が含まれる。

4 比較損益計算書

(単位：円，%)

勘 定 科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
病 院 医 業 収 益	32,737,795,301	33,255,716,024	33,562,898,912	307,182,888	0.9
入 院 収 益	18,752,092,016	19,127,940,805	19,191,163,091	63,222,286	0.3
外 来 収 益	13,414,841,887	13,531,222,434	13,781,557,810	250,335,376	1.9
そ の 他 医 業 収 益	570,861,398	596,552,785	590,178,011	△ 6,374,774	△ 1.1
病 院 医 業 費 用	30,780,403,520	30,966,471,166	31,424,042,807	457,571,641	1.5
給 与 費	12,838,404,381	13,020,629,138	13,318,099,138	297,470,000	2.3
材 料 費	12,556,017,882	12,520,308,438	12,890,253,919	369,945,481	3.0
経 費	3,658,213,746	3,792,242,254	3,561,505,083	△ 230,737,171	△ 6.1
減 価 償 却 費	1,606,178,566	1,424,714,148	1,496,694,634	71,980,486	5.1
資 産 減 耗 費	23,994,432	111,101,424	63,812,228	△ 47,289,196	△ 42.6
研 究 研 修 費	97,594,513	97,475,764	93,677,805	△ 3,797,959	△ 3.9
医 業 利 益	1,957,391,781	2,289,244,858	2,138,856,105	△ 150,388,753	△ 6.6
病 院 医 業 外 収 益	497,315,562	435,296,805	433,508,342	△ 1,788,463	△ 0.4
受取利息及び配当金	31,445,707	27,599,382	28,165,512	566,130	2.1
補 助 金	120,276,000	105,484,000	107,100,000	1,616,000	1.5
他 会 計 負 担 金	69,435,685	65,229,047	62,137,608	△ 3,091,439	△ 4.7
患 者 外 給 食 収 益	4,574,930	3,931,719	3,747,112	△ 184,607	△ 4.7
保 育 所 収 益	12,035,965	12,292,841	10,772,135	△ 1,520,706	△ 12.4
長 期 前 受 金 戻 入	66,497,578	47,171,821	33,381,243	△ 13,790,578	△ 29.2
そ の 他 医 業 外 収 益	193,049,697	173,587,995	188,204,732	14,616,737	8.4
病 院 医 業 外 費 用	1,525,028,937	1,603,538,091	1,769,601,852	166,063,761	10.4
支払利息及び企業債取扱諸費	109,844,219	102,742,347	97,950,214	△ 4,792,133	△ 4.7
患 者 外 給 食 材 料 費	5,018,432	4,572,064	3,664,125	△ 907,939	△ 19.9
保 育 所 費	64,524,713	65,394,820	66,606,010	1,211,190	1.9
雑 損 失	1,317,575,686	1,403,327,209	1,576,886,072	173,558,863	12.4
長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	0	0	0	-	-
治 験 研 究 費	19,542,008	18,558,502	16,395,425	△ 2,163,077	△ 11.7
初 期 臨 床 研 修 費	8,523,879	8,943,149	8,100,006	△ 843,143	△ 9.4
経 常 利 益	929,678,406	1,121,003,572	802,762,595	△ 318,240,977	△ 28.4
特 別 利 益	9,926,909	802,610	1,949,867	1,147,257	142.9
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	-	-
過 年 度 損 益 修 正 益	9,926,909	802,610	1,949,867	1,147,257	142.9
特 別 損 失	276,575,822	260,105,183	257,890,280	△ 2,214,903	△ 0.9
過 年 度 損 益 修 正 損	175,723,289	144,343,277	156,428,061	12,084,784	8.4
そ の 他 特 別 損 失	100,852,533	115,761,906	101,462,219	△ 14,299,687	△ 12.4
当 年 度 純 利 益	663,029,493	861,700,999	546,822,182	△ 314,878,817	△ 36.5
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	16,106,995,594	16,770,025,087	17,631,726,086	861,700,999	5.1
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	16,770,025,087	17,631,726,086	18,178,548,268	546,822,182	3.1

5 比較貸借対照表

(資産の部)

(単位:円, %)

勘 定 科 目	平成29年度		平成30年度		令和元年度		対 前 年 度 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	20,911,909,751	40.7	21,236,437,929	40.3	21,537,396,552	41.7	300,958,623	1.4
有形固定資産	19,231,815,451	37.4	19,220,093,629	36.5	19,227,102,252	37.2	7,008,623	0.0
土 地	1,193,740,347	2.3	1,193,740,347	2.3	1,193,740,347	2.3	0	—
建 物	15,279,057,514	29.7	14,744,111,672	28.0	14,168,718,798	27.4	△ 575,392,874	△ 3.9
構 築 物	85,319,268	0.2	80,329,734	0.1	75,340,200	0.2	△ 4,989,534	△ 6.2
器 械 備 品	2,641,136,301	5.1	2,996,124,083	5.7	3,631,130,122	7.0	635,006,039	21.2
車 両	6,258,021	0.0	5,053,593	0.0	4,260,185	0.0	△ 793,408	△ 15.7
リ ー ス 資 産	26,304,000	0.1	200,734,200	0.4	153,912,600	0.3	△ 46,821,600	△ 23.3
建 設 仮 勘 定	—	—	—	—	—	—	—	—
無形固定資産	444,300	0.0	444,300	0.0	444,300	0.0	0	—
電 話 加 入 権	444,300	0.0	444,300	0.0	444,300	0.0	0	—
投資その他の資産	1,679,650,000	3.3	2,015,900,000	3.8	2,309,850,000	4.5	293,950,000	14.6
投 資 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—
長 期 貸 付 金	1,679,650,000	3.3	2,015,900,000	3.8	2,309,850,000	4.5	293,950,000	14.6
流 動 資 産	30,490,619,989	59.3	31,494,332,852	59.7	30,102,757,141	58.3	△ 1,391,575,711	△ 4.4
現 金 預 金	24,442,045,815	47.5	25,540,830,044	48.4	24,159,744,407	46.8	△ 1,381,085,637	△ 5.4
未 収 金	5,846,564,187	11.4	5,695,608,600	10.8	5,770,349,141	11.2	74,740,541	1.3
貸 倒 引 当 金	△ 87,076,822	△ 0.2	△ 88,356,584	△ 0.2	△ 87,988,541	△ 0.2	368,043	△ 0.4
貯 蔵 品	289,086,809	0.6	346,250,792	0.7	260,652,134	0.5	△ 85,598,658	△ 24.7
資 産 合 計	51,402,529,740	100.0	52,730,770,781	100.0	51,640,153,693	100.0	△ 1,090,617,088	△ 2.1

(負債・資本の部)

(単位：円，％)

勘 定 科 目	平成29年度		平成30年度		令和元年度		対 前 年 度 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
負 債	12,793,330,623	24.9	13,107,147,135	24.9	11,313,892,896	21.9	△ 1,793,254,239	△ 13.7
固 定 負 債	8,866,309,294	17.3	8,452,212,990	16.0	7,711,972,912	14.9	△ 740,240,078	△ 8.8
企 業 債	5,073,753,485	9.9	4,831,321,801	9.2	4,579,857,787	8.9	△ 251,464,014	△ 5.2
建設改良費等の 財源に充てるた めの 企 業 債	5,073,753,485	9.9	4,831,321,801	9.2	4,579,857,787	8.9	△ 251,464,014	△ 5.2
リ ー ス 債 務	10,990,080	0.0	166,225,608	0.3	122,086,440	0.2	△ 44,139,168	△ 26.6
引 当 金	3,781,565,729	7.4	3,454,665,581	6.5	3,010,028,685	5.8	△ 444,636,896	△ 12.9
退 職 給 付 金	3,781,565,729	7.4	3,454,665,581	6.5	3,010,028,685	5.8	△ 444,636,896	△ 12.9
流 動 負 債	3,411,940,614	6.6	4,185,995,251	8.0	3,165,112,333	6.2	△ 1,020,882,918	△ 24.4
企 業 債	237,639,551	0.5	242,431,684	0.5	251,464,014	0.5	9,032,330	3.7
建設改良費等の 財源に充てるた めの 企 業 債	237,639,551	0.5	242,431,684	0.5	251,464,014	0.5	9,032,330	3.7
リ ー ス 債 務	17,418,240	0.0	50,567,328	0.1	44,139,168	0.1	△ 6,428,160	△ 12.7
未 払 金	2,377,882,823	4.6	3,079,396,239	5.9	2,008,209,151	3.9	△ 1,071,187,088	△ 34.8
引 当 金	771,000,000	1.5	805,600,000	1.5	853,300,000	1.7	47,700,000	5.9
賞 与 引 当 金	771,000,000	1.5	805,600,000	1.5	853,300,000	1.7	47,700,000	5.9
そ の 他 流 動 負 債	8,000,000	0.0	8,000,000	0.0	8,000,000	0.0	0	－
預 り 金	8,000,000	0.0	8,000,000	0.0	8,000,000	0.0	0	－
繰 延 収 益	515,080,715	1.0	468,938,894	0.9	436,807,651	0.8	△ 32,131,243	△ 6.9
長 期 前 受 金	515,080,715	1.0	468,938,894	0.9	436,807,651	0.8	△ 32,131,243	△ 6.9
受 贈 財 産 評 価 額	132,321,799	0.3	132,321,799	0.3	132,321,799	0.3	0	－
収 益 化 累 計 額	△ 42,649,573	△ 0.1	△ 42,935,939	△ 0.1	△ 43,168,019	△ 0.1	△ 232,080	0.5
寄 附 金	75,176,418	0.1	76,206,418	0.1	77,456,418	0.1	1,250,000	1.6
収 益 化 累 計 額	△ 59,646,860	△ 0.1	△ 62,576,242	△ 0.1	△ 65,555,689	△ 0.1	△ 2,979,447	4.8
補 助 金	1,090,052,049	2.1	1,090,052,049	2.1	1,090,052,049	2.1	0	－
収 益 化 累 計 額	△ 680,173,118	△ 1.3	△ 724,129,191	△ 1.4	△ 754,298,907	△ 1.5	△ 30,169,716	4.2
資 本	38,609,199,117	75.1	39,623,623,646	75.1	40,326,260,797	78.1	702,637,151	1.8
資 本 金	21,690,065,421	42.2	21,842,788,951	41.4	21,998,603,920	42.6	155,814,969	0.7
剰 余 金	16,919,133,696	32.9	17,780,834,695	33.7	18,327,656,877	35.5	546,822,182	3.1
資 本 剰 余 金	149,108,609	0.3	149,108,609	0.3	149,108,609	0.3	0	－
補 助 金	149,108,609	0.3	149,108,609	0.3	149,108,609	0.3	0	－
利 益 剰 余 金	16,770,025,087	32.6	17,631,726,086	33.4	18,178,548,268	35.2	546,822,182	3.1
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	16,770,025,087	32.6	17,631,726,086	33.4	18,178,548,268	35.2	546,822,182	3.1
負債資本合計	51,402,529,740	100.0	52,730,770,781	100.0	51,640,153,693	100.0	△ 1,090,617,088	△ 2.1

6 財務分析年度比較表

分 析 項 目		算 式	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	対前年度比
構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	40.7	40.3	41.7	1.4
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	17.2	16.0	14.9	△ 1.1
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	76.1	76.0	78.9	2.9
財 務 比 率	固定資産対 長期資本比率 (%) (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	43.6	43.7	44.4	0.7
	固 定 比 率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	53.4	53.0	52.8	△ 0.2
	流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	893.6	752.4	951.1	198.7
	酸 性 試 験 比 率 (%) (当 座 比 率)	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	885.2	744.1	942.8	198.7
	現 金 預 金 比 率 (%) (現 金 比 率)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	716.4	610.1	763.3	153.2
収 益 率	総 資 本 利 益 率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.8	2.2	1.5	△ 0.7
	総 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	102.0	102.6	101.6	△ 1.0
	経 常 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	102.9	103.4	102.4	△ 1.0
	医 業 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	106.4	107.4	106.8	△ 0.6
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.8	0.8	0.8	0.0
	固 定 資 産 回 転 率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	1.5	1.6	1.6	0.0
	流 動 資 産 回 転 率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.1	1.1	1.1	0.0
	未 収 金 回 転 率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均医業未収金}}$	6.1	6.1	6.2	0.1
※ 各比率の算出の際に用いた主な用語は、次のとおりである。 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産 総資本 = 資本 + 負債 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2						

財 務 分 析 表 注 解

分 析 項 目		説 明
構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど、資本が固定化の傾向にあるとされている。
	固定負債構成比率 (%)	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、この比率が小さいほど、経営の安定性が大きいことを示している。
	自己資本構成比率 (%)	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど、経営の安定性が大きいことを示している。
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率 (%) (固定長期適合率)	固定資産がどの程度資本と固定負債によって調達されているかを示すもので、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	固定比率 (%)	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	流動比率 (%)	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれる。理想比率は200%以上である。
	酸性試験比率 (%) (当座比率)	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比したもので、100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率 (%) (現金比率)	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
収 益 率	総資本利益率 (%)	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
	総収支比率 (%)	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	経常収支比率 (%)	経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	営業収支比率 (%)	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
回 転 率	自己資本回転率 (回)	自己資本の動きを総資本から切り離して観察したものであり、この数値が大きいほど投下自己資本に比して営業活動が活発であることを示すものである。
	固定資産回転率 (回)	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。この数値が低いことは固定資産への投資の過大を示すものである。
	流動資産回転率 (回)	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの数値が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
	未収金回転率 (回)	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。この数値が高いほど、未収期間が短く、早く回収されたことを示すものである。

水道事業会計 決算審査資料

- 1 業務実績年度比較表
- 2 比較損益計算書
- 3 比較貸借対照表
- 4 財務分析年度比較表

1 業務実績年度比較表

区 分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比	備 考
行政区域内人口	人	161,651	161,321	161,148	△ 173	年度末現在
計 画 給 水 人 口		165,050	165,050	165,050	0	
給水区域内人口		156,132	155,873	155,809	△ 64	
現 在 給 水 人 口		151,896	151,674	151,656	△ 18	
現 在 給 水 戸 数	戸	61,091	61,497	62,502	1,005	
普 及 率	%	97.3	97.3	97.3	0.0	現在給水人口／給水区域内人口×100
1 日 取 水 能 力	m ³	97,100	97,100	97,100	0	
1 日 配 水 能 力		97,100	97,100	97,100	0	
年 間 総 配 水 量		19,130,777	19,420,729	19,402,454	△ 18,275	
年 間 総 有 効 水 量		16,919,796	17,076,856	17,089,783	12,927	年間有収水量＋年間総無収水量
年 間 有 収 水 量		15,430,812	15,520,133	15,548,819	28,686	
年 間 総 無 収 水 量		1,488,984	1,556,723	1,540,964	△ 15,759	
年 間 総 無 効 水 量		2,210,981	2,343,873	2,312,671	△ 31,202	年間総配水量－年間総有効水量
有 収 率	%	80.7	79.9	80.1	0.2	年間有収水量／年間総配水量×100
1 日 最 大 配 水 量	m ³	56,199	57,183	56,479	△ 704	令和元年8月10日
1 日 平 均 配 水 量		52,413	53,208	53,012	△ 196	年間総配水量／年間日数
施 設 利 用 率	%	54.0	54.8	54.6	△ 0.2	1日平均配水量／1日配水能力×100
負 荷 率		93.3	93.0	93.9	0.9	1日平均配水量／1日最大配水量×100
最 大 稼 働 率		57.9	58.9	58.2	△ 0.7	1日最大配水量／1日配水能力×100
導送配水管延長	m	839,184	845,576	849,509	3,933	Φ75mm以上
配水管使用効率	m ³ /m	22.8	23.0	22.8	△ 0.2	年間総配水量／導送配水管延長
職 員 数	人	35	34	33	△ 1	年度末現在

※水道事業の給水区域は、大垣市(曾根町及び北方町の一部、揖斐川以東の平町、山間高地部並びに旧墨俣町の一部を除く。)、安八郡神戸町大字中沢及び揖斐郡池田町市橋の一部の区域内である。

2 比較損益計算書

(単位:円,%)

勘定科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比	
				増減額	増減率
営業収益	1,779,992,497	1,792,265,383	1,805,777,281	13,511,898	0.8
給水収益	1,766,817,372	1,778,202,851	1,793,387,692	15,184,841	0.9
他会計負担金	8,487,720	9,118,440	7,279,560	△ 1,838,880	△ 20.2
その他の営業収益	4,687,405	4,944,092	5,110,029	165,937	3.4
営業費用	1,656,624,963	1,727,207,135	1,644,855,844	△ 82,351,291	△ 4.8
原水及び浄水費	203,594,996	213,867,664	206,577,661	△ 7,290,003	△ 3.4
配水及び給水費	377,036,916	416,746,107	357,739,109	△ 59,006,998	△ 14.2
総係費	219,512,711	215,935,785	225,137,025	9,201,240	4.3
減価償却費	827,315,218	841,498,164	822,801,584	△ 18,696,580	△ 2.2
資産減耗費	29,165,122	39,159,415	32,600,465	△ 6,558,950	△ 16.7
営業利益	123,367,534	65,058,248	160,921,437	95,863,189	147.3
営業外収益	360,203,362	374,932,391	307,935,263	△ 66,997,128	△ 17.9
受取利息及び配当金	2,966,319	2,781,996	2,210,029	△ 571,967	△ 20.6
長期前受金戻入	196,841,989	195,645,068	192,495,421	△ 3,149,647	△ 1.6
雑収益	160,395,054	176,505,327	113,229,813	△ 63,275,514	△ 35.8
営業外費用	124,809,293	118,839,788	102,163,715	△ 16,676,073	△ 14.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	111,102,364	101,249,953	91,589,351	△ 9,660,602	△ 9.5
雑支出	13,706,929	17,589,835	10,574,364	△ 7,015,471	△ 39.9
経常利益	358,761,603	321,150,851	366,692,985	45,542,134	14.2
当年度純利益	358,761,603	321,150,851	366,692,985	45,542,134	14.2
前年度繰越利益剰余金	1,030,000,000	860,000,000	850,000,000	△ 10,000,000	△ 1.2
その他未処分利益剰余金 変動	37,000,000	136,000,000	233,000,000	97,000,000	71.3
当年度未処分利益剰余金	1,425,761,603	1,317,150,851	1,449,692,985	132,542,134	10.1

3 比較貸借対照表

(資産の部)

(単位:円,%)

勘 定 科 目	平成29年度		平成30年度		令和元年度		対 前 年 度 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	19,114,819,898	87.6	19,111,427,995	88.7	19,089,498,450	89.3	△ 21,929,545	△ 0.1
有 形 固 定 資 産	19,114,819,898	87.6	19,111,427,995	88.7	19,089,498,450	89.3	△ 21,929,545	△ 0.1
土 地	389,421,796	1.8	389,421,796	1.8	389,421,796	1.8	0	—
建 物	399,624,711	1.8	389,766,788	1.8	379,908,865	1.8	△ 9,857,923	△ 2.5
構 築 物	16,533,676,882	75.8	16,599,241,928	77.1	16,570,299,478	77.5	△ 28,942,450	△ 0.2
機 械 及 び 装 置	1,655,575,899	7.6	1,572,354,867	7.3	1,483,189,245	7.0	△ 89,165,622	△ 5.7
車 両 運 搬 具	5,194,729	0.0	2,981,249	0.0	3,221,951	0.0	240,702	8.1
工 具、器 具 及 び 備	1,898,881	0.0	1,617,367	0.0	1,500,517	0.0	△ 116,850	△ 7.2
建 設 仮 勘 定	129,427,000	0.6	156,044,000	0.7	261,956,598	1.2	105,912,598	67.9
流 動 資 産	2,694,571,521	12.4	2,439,277,479	11.3	2,286,700,978	10.7	△ 152,576,501	△ 6.3
現 金 預 金	2,301,097,176	10.6	2,067,664,673	9.6	1,995,996,695	9.4	△ 71,667,978	△ 3.5
未 収 金	435,230,007	2.0	409,703,402	1.9	322,971,874	1.5	△ 86,731,528	△ 21.2
貸 倒 引 当 金	△ 46,250,053	△ 0.2	△ 42,788,877	△ 0.2	△ 37,537,487	△ 0.2	5,251,390	△ 12.3
貯 蔵 品	4,494,391	0.0	4,698,281	0.0	5,269,896	0.0	571,615	12.2
資 産 合 計	21,809,391,419	100.0	21,550,705,474	100.0	21,376,199,428	100.0	△ 174,506,046	△ 0.8

(負債・資本の部)

(単位:円,%)

勘 定 科 目	平成29年度		平成30年度		令和元年度		対 前 年 度 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
負 債	9,956,985,006	45.7	9,377,148,210	43.5	8,832,135,762	41.3	△ 545,012,448	△ 5.8
固 定 負 債	4,823,125,898	22.1	4,469,773,830	20.7	4,098,402,545	19.2	△ 371,371,285	△ 8.3
企 業 債	4,740,598,486	21.7	4,377,794,521	20.3	4,005,279,286	18.8	△ 372,515,235	△ 8.5
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,740,598,486	21.7	4,377,794,521	20.3	4,005,279,286	18.8	△ 372,515,235	△ 8.5
引 当 金	82,527,412	0.4	91,979,309	0.4	93,123,259	0.4	1,143,950	1.2
退職給付引当金	82,527,412	0.4	91,979,309	0.4	93,123,259	0.4	1,143,950	1.2
流 動 負 債	907,949,128	4.2	727,247,052	3.4	652,322,451	3.0	△ 74,924,601	△ 10.3
企 業 債	358,112,485	1.7	362,803,965	1.7	372,515,235	1.7	9,711,270	2.7
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	358,112,485	1.7	362,803,965	1.7	372,515,235	1.7	9,711,270	2.7
未 払 金	530,382,090	2.4	343,574,470	1.6	258,735,142	1.2	△ 84,839,328	△ 24.7
引 当 金	17,973,533	0.1	19,453,187	0.1	19,705,744	0.1	252,557	1.3
賞 与 引 当 金	17,973,533	0.1	19,453,187	0.1	19,705,744	0.1	252,557	1.3
そ の 他 流 動 負 債	1,481,020	0.0	1,415,430	0.0	1,366,330	0.0	△ 49,100	△ 3.5
預 り 金	481,020	0.0	415,430	0.0	366,330	0.0	△ 49,100	△ 11.8
預 り 保 証 金	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	—
繰 延 収 益	4,225,909,980	19.4	4,180,127,328	19.4	4,081,410,766	19.1	△ 98,716,562	△ 2.4
長 期 前 受 金	4,225,909,980	19.4	4,180,127,328	19.4	4,081,410,766	19.1	△ 98,716,562	△ 2.4
受贈財産評価額	472,467,989	2.2	506,203,993	2.4	535,022,417	2.5	28,818,424	5.7
収益化累計額	△ 88,426,479	△ 0.4	△ 99,339,202	△ 0.5	△ 111,004,310	△ 0.5	△ 11,665,108	11.7
国 庫 補 助 金	8,202,000	0.0	26,202,000	0.1	26,202,000	0.1	0	—
収益化累計額	△ 6,962,924	0.0	△ 6,981,860	0.0	△ 7,405,797	0.0	△ 423,937	6.1
県 補 助 金	5,720,000	0.0	5,720,000	0.0	5,720,000	0.0	0	—
収益化累計額	△ 4,119,414	0.0	△ 4,147,260	0.0	△ 4,175,106	0.0	△ 27,846	0.7
他 会 計 補 助 金	10,534,447	0.0	10,484,007	0.1	8,180,574	0.0	△ 2,303,433	△ 22.0
収益化累計額	△ 9,996,249	0.0	△ 9,948,332	0.0	△ 7,760,070	0.0	2,188,262	△ 22.0
他 会 計 負 担 金	471,328,171	2.1	482,735,383	2.2	493,241,934	2.3	10,506,551	2.2
収益化累計額	△ 267,600,113	△ 1.2	△ 278,401,488	△ 1.3	△ 289,773,517	△ 1.4	△ 11,372,029	4.1
工 事 負 担 金	7,056,188,602	32.4	7,114,902,716	33.0	7,154,729,032	33.5	39,826,316	0.6
収益化累計額	△ 3,421,426,050	△ 15.7	△ 3,567,302,629	△ 16.6	△ 3,721,566,391	△ 17.4	△ 154,263,762	4.3
資 本	11,852,406,413	54.3	12,173,557,264	56.5	12,544,063,666	58.7	370,506,402	3.0
資 本 金	9,955,259,769	45.6	10,189,101,758	47.3	10,524,560,243	49.2	335,458,485	3.3
剰 余 金	1,897,146,644	8.7	1,984,455,506	9.2	2,019,503,423	9.5	35,047,917	1.8
資 本 剰 余 金	22,614,370	0.1	22,614,370	0.1	22,614,370	0.1	0	—
受贈財産評価額	22,614,370	0.1	22,614,370	0.1	22,614,370	0.1	0	—
利 益 剰 余 金	1,874,532,274	8.6	1,961,841,136	9.1	1,996,889,053	9.4	35,047,917	1.8
減 債 積 立 金	43,670,671	0.2	39,590,285	0.2	42,096,068	0.2	2,505,783	6.3
利 益 積 立 金	5,100,000	0.0	5,100,000	0.0	5,100,000	0.0	0	—
建設改良積立金	400,000,000	1.8	600,000,000	2.8	500,000,000	2.4	△ 100,000,000	△ 16.7
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,425,761,603	6.6	1,317,150,851	6.1	1,449,692,985	6.8	132,542,134	10.1
負 債 資 本 合 計	21,809,391,419	100.0	21,550,705,474	100.0	21,376,199,428	100.0	△ 174,506,046	△ 0.8

4 財務分析年度比較表

分析項目		算式	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	対前年度比
構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	87.6	88.7	89.3	0.6
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	22.1	20.7	19.2	△ 1.5
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	73.7	75.9	77.8	1.9
財務比率	固定資産対長期資本比率 (%) (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	91.5	91.8	92.1	0.3
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	118.9	116.9	114.8	△ 2.1
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	296.8	335.4	350.5	15.1
	酸性試験比率 (%) (当座比率)	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	296.3	334.8	349.7	14.9
	現金預金比率 (%) (現金比率)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	253.4	284.3	306.0	21.7
収益率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.6	1.5	1.7	0.2
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	120.1	117.4	121.0	3.6
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	120.1	117.4	121.0	3.6
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	107.4	103.8	109.8	6.0
回転率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.1	0.1	0.1	0.0
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.1	0.1	0.1	0.0
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.6	0.7	0.8	0.1
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	5.9	6.0	6.3	0.3
※ 各比率の算出の際に用いた主な用語は、次のとおりである。 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産 総資本 = 資本 + 負債 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2						

財 務 分 析 表 注 解

分 析 項 目		説 明
構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど、資本が固定化の傾向にあるとされている。
	固定負債構成比率 (%)	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、この比率が小さいほど、経営の安定性が大きいことを示している。
	自己資本構成比率 (%)	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど、経営の安定性が大きいことを示している。
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率 (%) (固定長期適合率)	固定資産がどの程度資本と固定負債によって調達されているかを示すもので、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	固定比率 (%)	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	流動比率 (%)	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれる。理想比率は200%以上である。
	酸性試験比率 (%) (当座比率)	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比したもので、100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率 (%) (現金比率)	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
収 益 率	総資本利益率 (%)	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
	総収支比率 (%)	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	経常収支比率 (%)	経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	営業収支比率 (%)	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
回 転 率	自己資本回転率 (回)	自己資本の動きを総資本から切り離して観察したものであり、この数値が大きいほど投下自己資本に比して営業活動が活発であることを示すものである。
	固定資産回転率 (回)	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。この数値が低いことは固定資産への投資の過大を示すものである。
	流動資産回転率 (回)	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの数値が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
	未収金回転率 (回)	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。この数値が高いほど、未収期間が短く、早く回収されたことを示すものである。